

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第190期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 大日本住友製薬株式会社

【英訳名】 Dainippon Sumitomo Pharma Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 多田正世

【本店の所在の場所】 大阪府中央区道修町二丁目6番8号

【電話番号】 06 6203 5308

【事務連絡者氏名】 経理部長 加島久宜

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区道修町二丁目6番8号

【電話番号】 06 6203 5308

【事務連絡者氏名】 経理部長 加島久宜

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第186期 平成18年3月	第187期 平成19年3月	第188期 平成20年3月	第189期 平成21年3月	第190期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	245,783	261,213	263,992	264,037	296,261
経常利益 (百万円)	27,235	43,181	37,657	31,395	33,837
当期純利益 (百万円)	15,377	22,605	25,591	19,987	20,958
純資産額 (百万円)	287,764	306,012	318,277	324,495	343,483
総資産額 (百万円)	392,965	382,535	399,790	391,294	626,743
1株当たり純資産額 (円)	723.63	767.52	800.63	816.49	864.51
1株当たり当期純利益金額 (円)	54.57	56.86	64.39	50.30	52.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.2	79.8	79.6	82.9	54.8
自己資本利益率 (%)	7.3	7.6	8.2	6.2	6.3
株価収益率 (倍)	23.9	22.1	14.1	16.3	16.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,084	37,871	32,509	26,295	26,682
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,446	19,687	50,955	21,266	151,838
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,286	7,780	6,947	11,844	131,929
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	71,318	81,722	56,259	49,481	58,139
従業員数 (人)	5,142	4,913	4,795	4,787	7,407
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	232,559	247,799	247,789	248,433	248,697
経常利益 (百万円)	27,032	42,897	38,001	30,893	34,426
当期純利益 (百万円)	15,389	22,549	25,431	19,729	20,932
資本金 (百万円)	22,400	22,400	22,400	22,400	22,400
発行済株式総数 (千株)	397,900	397,900	397,900	397,900	397,900
純資産額 (百万円)	286,861	304,132	317,021	323,038	339,614
総資産額 (百万円)	387,435	376,376	394,781	387,031	569,445
1株当たり純資産額 (円)	721.37	765.11	797.68	813.05	854.77
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 (5.00)	14.00 (7.00)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	54.63	56.72	63.99	49.65	52.68
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.0	80.8	80.3	83.5	59.6
自己資本利益率 (%)	7.4	7.6	8.2	6.2	6.3
株価収益率 (倍)	23.9	22.2	14.2	16.5	16.3
配当性向 (%)	22.0	24.7	28.1	36.3	34.2
従業員数 (人)	5,061	4,834	4,646	4,646	4,686
[外、平均臨時雇用人員]					[523]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成18年3月期の1株当たり配当額12円は、合併記念配当2円を含んでおります。

4 平成18年3月期の主要な経営指標等の各数値については、住友製薬株式会社との合併により同社から平成17年10月1日をもって引き継いだ事業の同日以降の経営成績等が含まれております。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 明治30年5月 大阪市道修町の有力薬業家21名により、当社の前身大阪製薬株式会社を設立
- 明治31年9月 大阪工場設置
- 明治31年11月 大日本製薬合資会社を買収し、社名を大日本製薬株式会社に改める
- 明治33年2月 東京出張所設置
- 明治41年7月 大阪薬品試験株式会社を吸収合併
- 昭和22年10月 五協産業株式会社（現連結子会社）を設立
- 昭和24年5月 大阪、東京両証券取引所に株式上場（昭和36年10月両証券取引所市場第一部に指定）
- 昭和36年12月 名古屋証券取引所市場第一部に株式上場
- 昭和43年10月 鈴鹿工場設置
- 昭和46年2月 総合研究所設置
- 昭和63年10月 米国駐在事務所開設
- 平成5年1月 米国に現地法人 大日本製薬USA（後のダイニッポンスミトモファーマ アメリカ・インク）を設立し、駐在事務所を廃止
- 平成15年4月 大阪工場を閉鎖し、生産拠点を鈴鹿工場に統合
- 平成17年10月 住友製薬株式会社と合併し、大日本住友製薬株式会社に商号変更
- 平成17年10月 合併により茨木工場、愛媛工場、大分工場および大阪研究所他を承継
また主な子会社として住友製薬バイオメディカル株式会社（現連結子会社 DS
ファーマバイオメディカル株式会社）、住友制薬(蘇州)有限公司（現連結子会社）他
を承継
- 平成19年4月 当社グループの診断用薬等事業をDSファーマバイオメディカル株式会社へ集約
- 平成20年12月 名古屋証券取引所の株式上場廃止
- 平成21年7月 米国に持株会社 ダイニッポンスミトモファーマ アメリカホールディングス・イン
ク（現連結子会社）を設立
- 平成21年10月 米国セプラコール・インク（現連結子会社）を買収
- 平成22年4月 米国セプラコール・インクがダイニッポンスミトモファーマ アメリカ・インクを吸
収合併

3 【事業の内容】

当社グループは、平成22年3月31日現在、当社、親会社、子会社22社（連結子会社13社、非連結子会社9社）および関連会社6社で構成されております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と当社グループを構成している各会社の当該事業に係る位置付けの概要および事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

(1) 医薬品事業

当社が医療用医薬品の製造、仕入および販売を行っております。また、関連会社京都薬品工業株式会社が医療用、一般用医薬品の製造および販売を行っております。

持株会社である連結子会社ダイニッポンスミトモファーマ アメリカホールディングス・インクのもと、北米では、連結子会社セプラコール・インクが医療用医薬品の製造、仕入および販売を行っております。昨年10月に同社を買収したことにより、同社の連結子会社7社、非連結子会社1社および関連会社1社を新たに関係会社といたしました。これら関係会社は医療用医薬品の製造、販売、開発等を実施しております。また米国では、連結子会社ダイニッポンスミトモファーマ アメリカ・インクが当社製品の開発業務を行っております。同社は今後の海外事業展開の核となる統合失調症治療剤ルラシドンの海外開発拠点であります。（なお、同社は本年4月1日付けでセプラコール・インクを存続会社として合併しました。）

欧州では、非連結子会社ダイニッポンスミトモファーマ ヨーロッパ・リミテッドが当社製品の開発業務を行っております。

中国では、連結子会社住友制薬（蘇州）有限公司が、医療用医薬品の製造（小分包装）および販売活動を行うとともに、非連結子会社である協和発酵医薬（蘇州）有限公司が医療用医薬品の製造開始に向けた準備を行っております。また、医療用医薬品の販売を行っておりました非連結子会社住友（上海）国際貿易有限公司は活動を停止しており、今後清算する予定です。

(2) その他の事業

動物用医薬品については、当社が製造、仕入および販売を行っております。

飼料・飼料添加物については、当社が仕入、販売を行っております。

非連結子会社マルピー・ライフテック株式会社が動物の臨床病理検査業務を行っております。

食品添加物、工業薬品については、当社が製造、仕入を行い、当社と連結子会社五協産業株式会社が販売を行っております。五協産業株式会社は食品添加物、工業薬品、その他化学製品の仕入、販売を行っており、このうちの一部を当社にも供給しております。

関連会社サンノー食品株式会社はエキス等を製造し、当社へ供給しております。

海外では、タイ国において、関連会社ベタグロダイニッポン テクノ・エクスカンパニー・リミテッドがエキス等を製造し、当社へ供給しております。

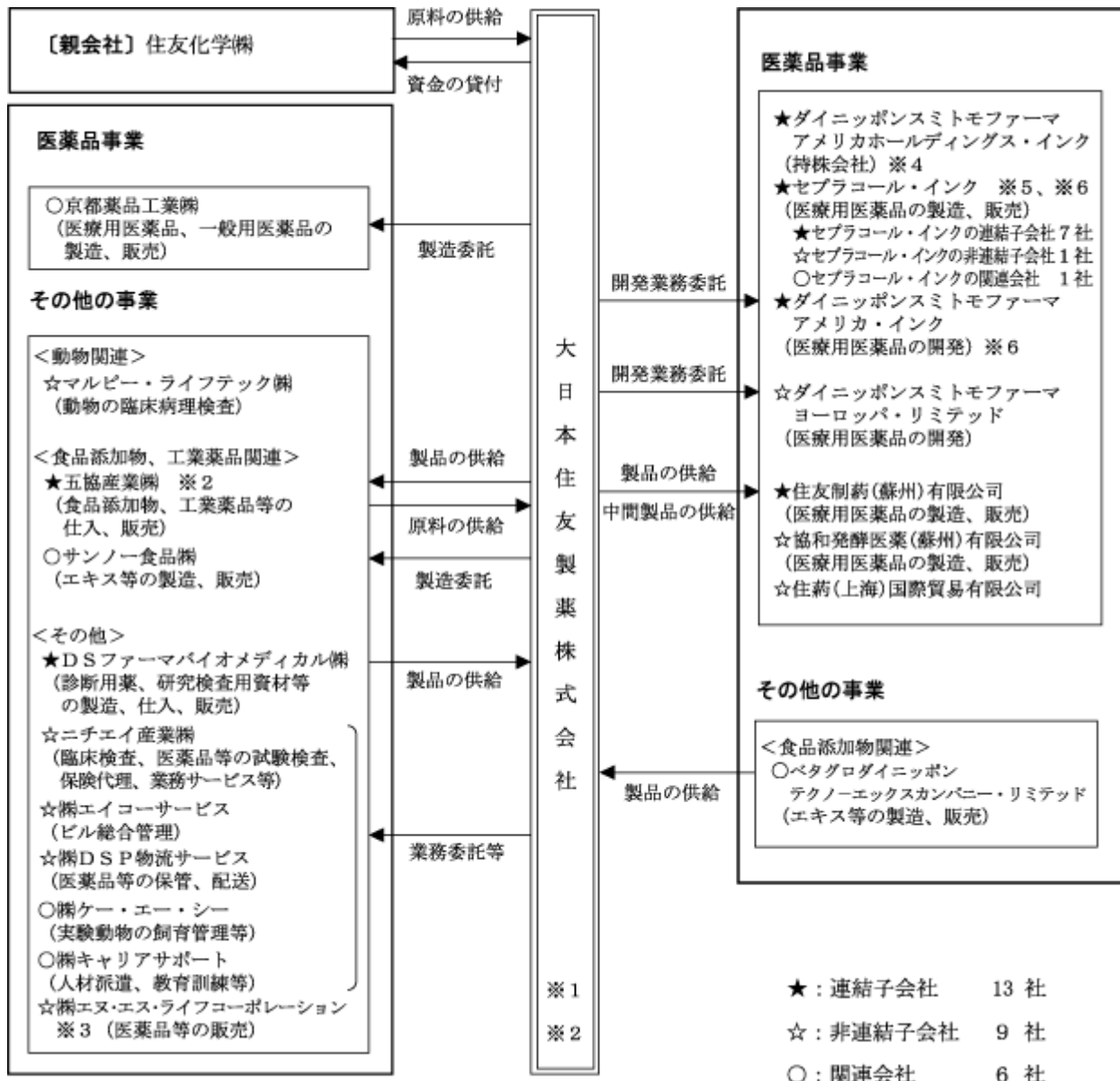
診断用薬、研究検査用資材については、連結子会社DSファーマバイオメディカル株式会社が製造、仕入および販売を行っており、このうち診断用薬については、当社が同社より仕入れ、販売を行っております。

また、上記の他に非連結子会社4社および関連会社2社があり、医薬品等の保管・配送、臨床検査および医薬品等の試験検査など各種サービス業務を行っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

国内

海外



- (注) 1 本年1月、当社のアニマルサイエンス事業を新たに設立するD S ファーマアニマルヘルス㈱に承継させることを決定いたしました。なお、承継の実施時期は本年7月を予定しております。
- 2 本年1月、当社のフード&スペシャリティ・プロダクツ事業を五協産業㈱に承継させることを決定いたしました。なお、承継の実施時期は本年7月を予定しております。また承継と同時に、商号を「D S P五協フード&ケミカル株式会社」に変更予定であります。
- 3 ㈱エヌ・エス・ライフコーポレーションは、ニチエイ産業㈱の子会社であります。
- 4 昨年7月、米国に持株会社であるダイニッポンスミトモファーマ アメリカホールディングス・インクを設立し、ダイニッポンスミトモファーマ アメリカ・インクをその全額出資子会社といたしました。
- 5 昨年10月、米国のセブラコール・インクを買収し、ダイニッポンスミトモファーマ アメリカホールディングス・インクの子会社といたしました。
- 6 本年4月、セブラコール・インクは同社を存続会社としてダイニッポンスミトモファーマ アメリカ・インクと合併いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(親会社)						
住友化学株式会社	東京都中央区	89,699 百万円	化学製品の 製造販売		50.22	原料の販売仕入、土地等の賃借、工場用役の購入等および資金の貸付をしております。役員の兼任等...無
(連結子会社)						
五協産業株式会社 (注) 4	大阪市中央区	100 百万円	その他の事業	100		当社の製品の販売および原料の購入等をしております。役員の兼任等...有
D Sファーマバイオメ ディカル株式会社	大阪府吹田市	480 百万円	その他の事業	100		製品の仕入販売等をしております。役員の兼任等...無
ダイニッポンスミトモ ファーマ アメリカ ホールディングス・イ ンク (注) 5	米国 ニュー ジャージー州 フォートリー	1千 米ドル	医薬品事業	100		役員の兼任等...無
セプラコール・インク (注) 5	米国 マサ チューセッツ 州マールボロ	0.01 米ドル	医薬品事業	100 (100)		役員の兼任等...有
ダイニッポンスミトモ ファーマ アメリカ・ インク (注) 6	米国 ニュー ジャージー州 フォートリー	600千 米ドル	医薬品事業	100 (100)		当社製品の開発業務を受託しております。役員の兼任等...無
住友制薬(蘇州)有限公 司	中国 江蘇省蘇州市	14,900千 米ドル	医薬品事業	100		当社中間製品の仕入、包装、販売等を行っております。役員の兼任等...有
その他7社						
(持分法適用関連会社)						
バイオスフィアメディ カル・インク (注) 7	米国 マサ チューセッツ 州ロックラン ド	8,705千 米ドル	医薬品事業	21.27 (21.27)		役員の兼任等...無
(その他の関係会社) 該当する会社は ありません。						

- (注) 1 上記の親会社は有価証券報告書を提出しております。
- 2 上記の連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しております。
- 4 当連結会計年度において五協産業株式会社の株式を追加取得しております。
- 5 特定子会社に該当しております。
- 6 平成22年4月1日付でセプラコール・インクを存続会社として合併し、消滅しております。
- 7 米国会計基準の公正価値オプションを採用し、評価しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品事業	6,838
その他の事業	309
全社(共通)	260
合計	7,407

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数が当連結会計年度末までの1年間において、2,620人増加しておりますが、主としてセプラコール・リンクを買収したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,686 [523]	40.5	15.9	8,288,118

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数(パートタイマー、派遣社員等)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 平均勤続年数および平均年間給与は出向受入者を除いて算出しております。

(3) 労働組合の状況

当社および当社の連結子会社(以下「当社グループ」という。)の労働組合は、ユニオンショップ制をとっており、組合員数は当連結会計年度末現在3,019人であります。

なお、会社と労働組合は、円満な関係を持続しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、外需や経済対策にけん引され景気の一部に持ち直しの動きが見られるものの、内需の自律回復力は乏しく、設備や雇用の過剰感が残るなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

医薬品業界におきましては、画期的新薬の創出が困難になっていることに加え、各国において医療制度の抜本的見直しの動きが見られるなか、国内においては医療費抑制を目的とした諸施策が継続して実施されるなど、取り巻く環境は一段と厳しさを増してまいりました。

このような状況のもと、当社グループは、平成19年2月に策定した第一期中期経営計画の最終年度として積極的に事業活動を展開してまいりました。当連結会計年度の主な取り組みといたしましては、地域密着型営業の推進やCNS（中枢神経系）領域の強化等により国内収益基盤の強化を図るとともに、統合失調症治療剤ルラシドン（一般名）の米国での早期立ち上げと事業価値の最大化、北米事業基盤の確立等を目的として、米国製薬企業セプラコール・インク（以下「セプラコール社」）を買収するなど海外事業展開に向けた体制の整備を行いました。また、「総合業績改善プロジェクト」を実施し、全部門を挙げて一層の経費削減に努めるなど継続的な経営効率の追求を行いました。

販売面では、引き続き、高血圧症・狭心症治療薬「アムロジン」、消化管運動機能改善剤「ガスマチン」、末梢循環改善剤「プロレナール」、カルバペネム系抗生物質製剤「メロペン」に営業資源を集中するとともに、統合失調症治療剤「ロナセン」、高血圧症治療剤「アパプロ」、パーキンソン病治療剤「トレリーフ」、深在性真菌症治療剤「アムビゾーム」等の売上拡大にも注力いたしました。また、本年1月には肝細胞癌治療剤「ミリプラ」を新発売いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は2,962億61百万円（前連結会計年度比12.2%増）、営業利益は356億24百万円（前連結会計年度比14.3%増）、経常利益は338億37百万円（前連結会計年度比7.8%増）となりました。また、特別損失として、人事制度改定に伴う補償金および投資有価証券評価損を計上した結果、当期純利益は209億58百万円（前連結会計年度比4.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

医薬品事業

「アムロジン」は減収となりましたが、「ガスマチン」、「プロレナール」、「アパプロ」、「ロナセン」、「アムビゾーム」等の売上高は増加しました。また、当連結会計年度より連結の範囲に加えた住友製薬（蘇州）有限公司の業績が通年にわたり寄与したことに加え、セプラコール社を含む米国子会社の第4四半期の業績が追加されたことにより、売上高は2,367億55百万円（前連結会計年度比14.5%増）となりました。利益面では、増収や売上原価率の改善に伴う売上総利益の増加が、セプラコール社買収に伴う企業結合会計の処理等による販売費及び一般管理費の増加を上回り、営業利益は330億14百万円（前連結会計年度比10.7%増）となりました。

セプラコール社買収に伴う企業結合会計の処理

買収に伴う資産等の評価および当連結会計年度の業績への影響額は以下のとおりです。

(百万ドル未満四捨五入)

資産等の評価内容	取得原価 配分前	取得原価 配分後	当連結会計年度 の税金等調整前 当期純利益 への影響額	会計処理(償却方法)
特許権	-	1,197	67	品目毎に償却年数を設定
仕掛研究開発(無形固定資産)	-	59	-	資産計上(承認取得後償却)
たな卸資産	67	144	40	販売時に売上原価計上
上記に対する繰延税金負債	-	485	-	
その他の資産・負債(純額)	633	678	-	
のれん	26	914	10	償却年数20年
合計	726	2,506	116	

その他の事業

動物用医薬品、飼料・飼料添加物、食品添加物、工業薬品、診断用薬、研究検査用資材等の販売を行っております。当連結会計年度はインフルエンザ診断薬の販売が好調であったこと等により、売上高は595億6百万円(前連結会計年度比4.0%増)、営業利益は26億10百万円(前連結会計年度比96.1%増)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

「アムロジン」の減収を、「ガスモチン」、「プロレナール」、「アパプロ」、「ロナセン」、「アムビゾーム」等の増収で補い、売上高は2,634億67百万円、営業利益は369億55百万円となりました。

北米

セプラコール社を含む米国子会社の第4四半期の業績が含まれており、売上高は「ルネスタ」「ゾベネックス」等を中心に286億47百万円となりました。営業損益は、買収に伴う企業結合会計の処理による無形資産やのれんの償却等により、21億59百万円の損失となりました。

中国

住友製薬(蘇州)有限公司を通じて「メロペン」等を販売しており、売上高は41億46百万円、営業利益は8億71百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費等が、未払金の減少、法人税等の支払い等を上回り266億82百万円(前連結会計年度比3億87百万円増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入や短期貸付金の減少等によるキャッシュ・フローの増加がありましたが、セプラコール社買収に伴う支出等により、1,518億38百万円(前連結会計年度比1,305億72百万円減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、買収資金の借入によるキャッシュ・フローの増加が、社債の償還による支出や配当金の支払い等を上回り、1,319億29百万円(前連結会計年度比1,437億73百万円増)となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ、86億57百万円増加し、581億39百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
医薬品	230,210	+12.9
その他	615	+30.3
合計	230,825	+12.9

(注) 1 金額は販売価格により換算したものであります。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
医薬品	6,034	+10.8
その他	50,948	+0.5
合計	56,983	+1.5

(注) 1 金額は仕入価格によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループの生産は見込生産で、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
医薬品	236,755	+14.5
その他	59,506	+4.0
合計	296,261	+12.2

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社メディセオ	43,235	16.4	41,029	13.8
アルフレッサ株式会社	39,195	14.8	39,913	13.5
株式会社スズケン	34,177	12.9	34,430	11.6

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

医薬品業界を取り巻く環境は、創薬の高難易度化や新薬開発コストの増大、米国での医療制度改革の急速な進展、国内における医療費削減に向けた薬価制度改革、後発品の使用促進策の推進等により刻々と変化しております。

このような事業環境のもと、当社グループは平成19年に、15年後の将来像として「グローバルレベルで戦える研究開発型企業となり、国内・海外事業が収益の2本柱」となることを目指し、10年後のあるべき姿として、「国内事業を強固な収益基盤として確立」、「海外自販の進展」、「開発パイプラインの充実」とする中長期ビジョンを設定いたしました。

この中長期ビジョン達成に向けて、平成21年度を最終年度とする3カ年の第一期中期経営計画では、グローバル化に向けた事業基盤の整備・強化に積極的に取り組んでまいりました。その結果、グローバルで開発中のルラシドンのFDAへの承認申請を当初の予定より前倒しで達成いたしました。また、セプラコール社の買収により、北米における営業基盤や研究開発拠点の整備・拡大が図られ、グローバル化は大きく進展いたしました。

第一期中期経営計画の進展を踏まえ、平成22年度を起点とする5カ年の第二期中期経営計画を策定し、本年2月に発表いたしました。この計画ではスローガンを「創造・変革 グローバル化の新たなステージへ」と掲げました。当社グループは、将来の飛躍に向け、新たなステージにおいて創造力を高めさらなる変革を進めることで、中長期ビジョン達成に向け邁進してまいります。

第二期中期経営計画の基本方針として次の5つを掲げております。

国内収益構造の変革

自社品の開発に加え、導入・提携の推進により、新薬比率の向上に取り組めます。循環器・糖尿病、精神神経、癌・感染症を営業重点領域と位置付け、また、「アバプロ」、「ロナセン」、「プロレナル」の戦略品と「トレリーフ」、「ミリプラ」、「メトグルコ」等の新製品に営業資源を集中し収益の最大化を目指します。

海外事業の拡大と収益最大化

北米では、セプラコール社を中心とした事業展開により、ルラシドン、「ステデサ」等の新製品の上市により収益を最大化し、平成26年度には海外売上高比率50%を目指します。中国では、新製品の投入等事業拡大を図り、平成26年度には売上高100億円を目指します。また、EUその他の地域への展開についても検討を進めます。

新薬継続創出に向けたパイプラインの拡充

精神神経領域を重点領域、スペシャリティ領域をチャレンジ領域とし、革新的な医薬品の創製を目指します。また、グローバル開発を基本戦略とし次期戦略候補品に優先的な投資を実施するとともに、戦略的投資による導入・提携についても推進します。

CSRと継続的経営効率の追求

グローバルガバナンス体制の整備をはじめとしたCSR経営を引き続き推進していきます。また、業務簡素化、業務革新による徹底した経営効率の改善、グローバルレベルでの事業構造の変革に取り組めます。

挑戦的風土の確立と人材育成

新たな挑戦が奨励されスピーディーで活力あふれる風土の確立と、多様性に富んだ人材の育成と活性化に取り組めます。

当社グループは、これら施策を遂行していくことにより、本中期経営計画の経営目標として、平成26年度に、売上高4,400億円、営業利益700億円の達成を目指してまいります。

平成22年度は、国内医薬品の薬価改定の影響とセプラコール社買収に伴う特許権やのれんの償却費負担等により利益が圧迫されると予想しておりますが、第二期中期経営計画のスタート年度として極めて重要な年と位置付けております。平成22年度におきましては、中長期ビジョンの達成に向けた取り組み課題である「国内収益構造の変革」、「海外事業の拡大と収益最大化」、「パイプラインの拡充」、「継続的経営効率の追求」に関し、次のとおり事業活動を行っていく方針であります。

国内収益構造の変革

多様化、高度化する顧客ニーズに対応した営業活動により「顧客視点の営業スタイル」を確立するとともに、「アバプロ」、「ロナセン」、「プロレナール」の戦略品や「トレリーフ」、「ミリプラ」、「メトグルコ」等の新製品に営業資源を集中し、売上目標の達成を目指します。加えて、地域密着型営業の推進、権限委譲による意思決定の迅速化等を目的として昨年立ち上げた「地域本部制」の定着・推進、さらなる経営効率の追求等により、国内医薬品事業の収益構造変革に取り組んでまいります。

海外事業の拡大と収益最大化

それぞれの地域子会社との緊密な連携により円滑な事業運営を図るとともに、さらなる経営効率の向上を追求し、業績目標の達成に取り組んでまいります。米国におきましては、セプラコール社を中心に、当社のグローバル戦略品であるルラシドンの承認取得と平成22年度中の発売を目指し、売上の早期最大化に向けた営業体制構築に最優先で取り組んでまいります。一方、中国におきましては、成長を続ける同国医薬品市場を見据え、住友制薬（蘇州）有限公司の営業員を増員し、一層の販売拡大に努めます。

パイプラインの拡充

研究開発活動において、重点領域である「精神神経領域」とチャレンジ領域である「スペシャリティ領域」に優先して資源を投入し、グローバルに通用する製品の継続的創出を目指してまいります。また、セプラコール社を含めたグループでのポートフォリオマネジメントを実施いたします。一方、早期に業績に貢献し既存製品とのシナジー効果も期待できる開発後期化合物の導入に積極的に取り組むとともに、パイプライン充実に向けた導入・提携にも取り組んでまいります。

継続的経営効率の追求

あらゆる場面での業務簡素化、業務革新によるローコスト経営の徹底と、収益力向上に向けた事業構造の変革に取り組んでまいります。

当社グループは、本中期経営計画で設定した目標の達成に向け、さらには中長期ビジョン達成に向けて全社一丸となり新たなステージに向けて「創造」と「変革」を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のよう
なものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり
ます。

(1) 新製品の研究開発について

当社グループは独創性の高い国際的に通用する有用な新製品の開発に取り組んでおります。開発パイ
プラインの充実と早期の上市を目指しておりますが、開発中の品目すべてが今後順調に進み発売に
至るとは限らず、途中で開発を断念しなければならない事態になる場合も予想されます。このような場
合、開発品によっては経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 副作用問題について

医薬品は開発段階において十分に安全性の試験を実施し、世界各国の所轄官庁の厳しい審査を受け
て承認されていますが、市販後に新たな副作用が見つかることも少なくありません。市販後に予期せぬ
副作用が発生した場合に、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があ
ります。

(3) 医療制度改革について

国内においては、急速に進展する少子高齢化等により医療保険財政が悪化する中、医療費抑制策が図
られ、さらなる医療制度改革の論議が続けられております。薬価改定を含む医療制度改革はその方向性
によっては当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、海
外においても医薬品は各種の規制を受けており、行政施策の動向によっては、重要な影響を受ける可
能性があります。

(4) 製品の売上に関わるリスク

当社グループが販売する医薬品に関して、同領域の他社製品との競合や特許満了等による後発品の
上市等により、当該製品の売上高の減少に繋がる要因が発生した場合、当社グループの財政状態および
経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権について

当社グループは研究開発において種々の知的財産権を使用しております。これらは当社グループ所
有のもの、または適法に使用許諾を受けたものとの認識のうえで使用しておりますが、第三者の知的財
産権を侵害する可能性がないとは言えません。知的財産権をめぐる係争が発生した場合には当社
グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 提携解消について

当社グループは仕入商品の販売、合併事業、共同販売、開発品の導入または導出、共同研究等さまざ
まな形で他社と提携を行っております。何らかの事情によりこれらの提携関係を解消することになった
場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 主要な事業活動の前提となる事項について

当社グループの主な事業は医療用医薬品事業であり、国内においては、薬事法その他の薬事に関する
法令に基づき、その研究開発および製造販売等を行うにあたり、「第一種医薬品製造販売業」、「第二
種医薬品製造販売業」（いずれも有効期間5年）等の許可等を取得しております。また、海外におい
ても医療用医薬品事業を行うにあたっては、当該国の薬事関連法規等の規制を受け、必要に応じて許可等
を取得しています。

これらの許可等については、各法令で定める手続きを適切に実施しなければ効力を失います。また各法令に違反した場合、許可等の取消し、または期間を定めてその業務の全部もしくは一部の停止等を命ぜられることがある旨が定められております。当社グループは、現時点において、許可等の取消し等の事由となる事実はないものと認識しておりますが、将来、当該許可等の取消し等を命ぜられた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟リスクについて

当社グループの事業活動に関連して、医薬品の副作用、製造物責任、労務問題、公正取引等に関連し、訴訟を提起される可能性があります。その動向によっては、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 工場の閉鎖または操業停止

当社グループの工場が、技術上の問題、使用原材料の供給停止、火災、地震、その他の災害等により閉鎖または操業停止となり、製品の供給が遅滞もしくは休止した場合、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 金融市況および為替変動による影響について

株式市況の低迷によっては保有する株式の評価損や売却損が生じ、金利動向によっては借入金等の支払利息が増加するほか、金融市況の悪化によっては退職給付債務が増加するなど、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、為替相場の変動によっては、輸出入取引および連結子会社業績等の円換算において、重要な影響を受ける可能性があります。

(11) 固定資産の減損の影響について

当社グループは、事業用の資産やのれん等、さまざまな有形・無形の固定資産を保有しております。将来、大幅な業績の悪化や価値の低下等があった場合、減損処理の必要が生じ、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(12) 親会社との取引について

当社と親会社である住友化学株式会社との間で、大阪研究所、愛媛工場および大分工場の土地賃借、これらの事業所等で使用する用役や主に原薬を製造する際に使用する原料の購入契約を締結しております。当該契約等は、一般的な市場価格を参考に双方協議のうえ合理的に価格が決定され、当事者からの申し出がない限り1年ごとに自動更新されるものであります。この他、親会社から出向者の受入を行っており、また、資金効率向上等の観点から親会社への短期貸付を実施しております。

今後も当該取引等を継続していく方針であります。同社との契約・取引内容等に変化が生じた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(13) セプラコール社買収に関するリスク

米国の製薬企業であるセプラコール社の買収は、当社グループの北米における事業展開に重要な役割を果たしておりますが、事業環境や競合状況の変化等により当初見込んでいた事業計画が達成できず、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 主要な技術導入

契約会社名	相手先	国名	技術の内容	対価の支払	契約期間
大日本住友製薬(株)(当社)	セルヴィエ社	フランス	グリクラジドに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	1974.3~1999.5 以後1年間ずつ自動更新
大日本住友製薬(株)(当社)	アルミラル社(注)	スペイン	エバスチンに関する技術	一定料率のロイヤルティ	1988.1~2012.12 以後5年間ずつ自動更新
大日本住友製薬(株)(当社)	フォールディング社	オーストラリア	硫酸モルヒネのポリマーコート徐放錠を含有した硬質ゼラチンカプセルに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	1992.2~ 当社が終結を通知するまで
大日本住友製薬(株)(当社)	キッセイ薬品工業(株)	日本	SGLT1選択的阻害薬に関する技術	契約一時金	2005.3~ 発売から15年間又は特許満了日の長い方 以後2年間ずつ自動更新
大日本住友製薬(株)(当社)	プロクター・アンド・ギャンブル社	アメリカ	エチドロン酸 二ナトリウムに関する技術	一定料率のロイヤルティ	1989.1~2000.12 以後自動更新
大日本住友製薬(株)(当社)	ファイザー社	イギリス、パナマ	アムロジピンに関する技術	一定料率のロイヤルティ	2005.10~ 2008.12又は特許満了日の長い方。以後は無償で販売できる
大日本住友製薬(株)(当社)	グラクソ・スミスクライン社	イギリス	新種のナマルバ細胞を使用するインターフェロンに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	1996.5~ 本契約の対象のインターフェロン発売から10年間又は特許満了日の長い方。ただし契約満了後も当社は本技術・細胞を使用できる
大日本住友製薬(株)(当社)	ギリアド社	アメリカ	アムホテリシンBに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	1996.9~ 発売から10年間又は特許満了日の長い方 以後1年間ずつ自動延長
大日本住友製薬(株)(当社)	シャイアー社	アメリカ	アガルシダーゼアルファに関する技術	契約一時金	1998.7~ 発売から15年間、6カ月前までの協議により延長可能
大日本住友製薬(株)(当社)	メルク・サンテ社	フランス	グルコファージに関する技術	契約一時金	2003.3~ 当社が当該製品の販売を継続する限り有効
大日本住友製薬(株)(当社)	ノボ ノルディスク社	デンマーク	レバグリニドに関する技術	契約一時金	2004.3~ 発売から25年間又は当社が商標の使用を中止するまでの短い方。ただし契約満了後も当社は販売継続できる
大日本住友製薬(株)(当社)	プリストル・マイヤーズ(株)	日本	イルベサルタンに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2006.7~ 発売から15年間又は特許満了日の長い方
大日本住友製薬(株)(当社)	ニューロクライン社	アメリカ	インディプロンに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2007.10~ 発売から15年間又は特許満了日の長い方
セプラコール社	ビアル・ポルテラ・アンド・シーエー社	ポルトガル	エスリカルバゼピンに関する技術	契約一時金	2007.12.31~ 国毎に、発売から10年間、特許満了日、データ独占期間のうちいずれか長い方
セプラコール社	ナイコメッド社	ドイツ	シクレソニドに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2008.1.25~ 発売から15年間

(注)当連結会計年度においてラボラトリオス・アルミラル社から社名が変更されております。

(2) 主要な技術導出

契約会社名	相手先	国名	技術の内容	対価の受取	契約期間
大日本住友製薬(株)(当社)	エーザイ(株)	日本	ゾニサミドに関する技術	契約一時金	1997.10～ 発売から15年間 以後2年間ずつ自動更新
大日本住友製薬(株)(当社)	スニーシス社	アメリカ	キノロン系抗癌剤に関する技術	契約一時金	2003.10～ 発売から10年間又は特許満了日の長い方
大日本住友製薬(株)(当社)	エーザイ(株)	日本	ラニレストットに関する技術	契約一時金	2005.9～ 発売から10年間又は国毎に物質特許期間、先発権保護期間の長い方 以後、双方のいずれかの当事者が終結を通知するまで
大日本住友製薬(株)(当社)	アストラゼネカ社	イギリス	カルバペネム系抗生物質メロペネムに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	1990.12～ 発売から15年間又は特許満了日の長い方
大日本住友製薬(株)(当社)	プロテックファーマシューティカルズ社	アメリカ	注射用カルバペネム系抗生物質に関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2005.5～ 特許満了日又はデータ保護期間満了日の長い方
大日本住友製薬(株)(当社)	セルジーン社	アメリカ	塩酸アムルピシンに関する技術	契約一時金	2005.6～ 発売から10年間又はジェネリック品が市場シェアの20%を超えた四半期の第一日目の長い方
セブラコール社	シェリング・プラウ社	スイス	デスロラタジンに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	1997.12～ 特許満了日まで
セブラコール社	サノフィ・アベンティス社	アメリカ	フェキサフェナジン塩酸塩に関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	1999.8～ 特許満了日まで
セブラコール社	ユーシービー社	ベルギー	レボセチリジンに関する技術(アメリカにおけるライセンス)	一定料率のロイヤルティ	2006.2～ 特許満了日まで
セブラコール社	エーザイ(株)	日本	エソゾピクロンに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2007.7～ 販売承認から15年間又は薬価収載後15年間の長い方

(3) 販売契約等

契約会社名	相手先	国名	契約内容	契約期間
大日本住友製薬(株)(当社)	ファイザー(株)	日本	ピメノールに関する販売提携	2008.1～2010.12 以後1年間ずつ自動更新
大日本住友製薬(株)(当社)	日本ヒルズ・コルゲート(株)	日本	サイエンス・ダイエットに関する販売提携	2008.1～2008.12 以後1年間ずつ自動更新
大日本住友製薬(株)(当社)	日本ヒルズ・コルゲート(株)	日本	プリスクリプション・ダイエットに関する販売提携	2008.7～2009.12 以後1年間ずつ自動更新
大日本住友製薬(株)(当社)	ヤンセンファーマ(株)	日本	ハロマンズに関する販売提携	2002.7～ 当社が終結を通知するまで
大日本住友製薬(株)(当社)	アボットジャパン(株)	日本	リズムックに関する販売提携	2002.12～2012.11 以後1年間ずつ自動更新
大日本住友製薬(株)(当社)(注)	日本ケミカルリサーチ(株)	日本	グロウジェクトに関する販売提携	2006.10～2011.9 以後1年間ずつ自動更新
大日本住友製薬(株)(当社)	田辺三菱製薬(株)および吉富薬品(株)	日本	ルーランおよびロナセンに関する販売協力	2008.1～2011.4 以後1年間ずつ自動更新
大日本住友製薬(株)(当社)	(株)三和化学研究所	日本	セイブルの共同販促	2004.12～2015.12 以後1年間ずつ双方の合意により更新

(注) 平成22年5月27日付けの事業譲渡契約書において、同年6月30日をもって販売提携を終了する旨合意しております。

(4) セブラコール社の株式取得

当社は、米国における販売体制を整備し、ルラシドンの速やかな市場浸透、早期の売上最大化を図るとともに、海外事業の大幅な拡充と、米国での開発パイプラインの一層の強化も図ることを目的として、平成21年9月3日付で、セブラコール社と、当社が現金による株式公開買付け及びそれに続く現金を対価とする合併により同社を買収することについて合意いたしました。その後、平成21年10月15日にセブラコール社発行済株式の50%超を取得し、同年10月20日にセブラコール社を間接完全子会社といたしました。

株式取得の概要は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等、注記事項（企業結合等関係）に記載しております。

(5) 借入契約

契約会社名	相手先	契約内容等	借入実行日	返済条件等
大日本住友製薬 株(当社)	株三井住友銀行	セブラコール社株式買付資金の借入	平成21年10月15日	短期借入

(6) アニマルサイエンス事業の会社分割（新設分割）

当社は、平成21年11月27日開催の取締役会において、当社のアニマルサイエンス事業を会社分割し、今後設立する新会社に承継させる方針を決議し、平成22年1月21日開催の取締役会において、新設分割計画書の承認を決議しました。

新設分割の目的

当社の研究開発部門との緊密な連携を維持・強化しつつ、アニマルサイエンス事業を分社化し独立採算とすることにより、経営の自由度を高めるとともに、経営責任の明確化、意思決定の迅速化、収益性の向上を図ります。顧客・市場・環境の変化に即応する経営判断・事業展開を実現し、これまで以上にスピード感・収益性を重視する生産性の高い機動的事業運営体制を有する専門企業として、当該事業分野におけるリーディングカンパニーを目指します。

新設分割の条件

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割（簡易分割）とします。

承継する資産・負債の状況（平成21年9月30日現在）

資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)
流動資産	5,251	流動負債	21
固定資産	141	固定負債	503
資産合計	5,393	負債合計	525

分割に際して発行する株式および割当て

新設会社は、本件分割に際して普通株式2,000株を発行し、その全部を当社に対して割当て交付します。

新設分割に係る割当ての内容の算定根拠

分割会社は、本件分割に際して設立会社が発行する普通株式の全部を取得し、本件分割により分割会社の純資産には変動はありませんので、本件分割の目的に鑑み、分割会社の完全子会社となる設立会社の適正かつ効率的な管理を行ううえで、上記の数をもって相当であると判断しました。

会社分割の日程

分割期日（効力発生日） 平成22年7月1日（予定）

新設会社設立登記日 平成22年7月1日（予定）

なお本件分割については、会社法第805条の規定に基づき、株主総会の承認を得ることなく行います。

新設分割の後の新設分割設立会社となる会社の資本金・事業の内容等

商号	D S ファーマアニマルヘルス株式会社
本店の所在地	大阪市福島区海老江一丁目 5 番51号
資本金の額	100百万円
事業の内容	動物用医薬品、動物用試薬、動物用医療機器、飼料・飼料添加物の製造、加工、売買及び輸出入

(7) フード&スペシャリティ・プロダクツ事業を五協産業株式会社へ承継する会社分割（吸収分割）

当社は、平成21年11月27日開催の取締役会において、当社のフード&スペシャリティ・プロダクツ事業を会社分割し、当社の連結子会社である五協産業株式会社に承継させる方針を決議し、平成22年1月21日に吸収分割契約書を締結しました。

吸収分割の目的

当社のフード&スペシャリティ・プロダクツ事業を分離し、食品、化成品を中心とした商社である五協産業株式会社に研究・開発・販売機能を統合することにより、食品・化成品分野の全く新たな研究・開発・販売一体型企業としてシナジー効果の最大化を図ります。新会社は、自社のオリジナリティを活かした提案型販売体制へのシフト、マーケティング力の強化、選択と集中の徹底などを通じ、収益力の高い研究開発型企業を目指します。

吸収分割の条件

当社を分割会社とし、五協産業株式会社が承継会社とする吸収分割（簡易分割）とします。

承継する資産・負債の状況（平成21年9月30日現在）

資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)
流動資産	6,041	流動負債	-
固定資産	701	固定負債	72
資産合計	6,742	負債合計	72

分割に際して発行する株式および割当て

本件分割に際して株式の割当てはありません。

会社分割の日程

分割期日（効力発生日） 平成22年7月1日（予定）

分割登記日 平成22年7月1日（予定）

なお本件分割は、当社においては会社法第784条第3項に規定する会社分割であり、五協産業株式会社においては会社法第796条第1項に規定する略式分割であるため、それぞれ株主総会の承認を得ることなく行います。

吸収分割の後の吸収分割承継会社となる会社の資本金・事業の内容等

商号	五協産業株式会社（注）1
本店の所在地	大阪市中央区瓦町二丁目 2 番 7 号（注）2
資本金の額	100百万円
事業の内容	食品原料、食品添加物、医薬化粧品原料、化学工業薬品、濾過機器の卸売及び輸出入

(注) 1 平成22年7月1日付けで「D S P五協フード&ケミカル株式会社」に商号変更予定であります。

2 平成22年7月1日付けで大阪市福島区海老江一丁目 5 番51号に変更予定であります。

(8) 成長ホルモン事業の事業譲渡契約

当社は、平成22年1月21日開催の取締役会において、日本ケミカルリサーチ株式会社との間に締結している、遺伝子組換え天然型ヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト」に関する販売提携契約の解消と、平成22年7月1日をもって当社の成長ホルモン事業を同社に譲渡することについて決議し、同日付けで同社との間に基本合意書を締結しました。さらに、平成22年5月27日付けで事業譲渡契約書を締結しました。

6 【研究開発活動】

当社グループは、糖尿病・循環器、精神神経、炎症・アレルギー領域を研究指向領域として創薬研究を行い、その中でも精神神経領域に重点的に取り組み、国際的に通用する独創性の高い創薬研究を展開してまいりました。昨年、精神神経領域に強みを持つセプラコール社を買収したことにより、同領域での研究開発が一段と強化されました。今後創薬研究に注力する領域として、これまでの研究指向領域を見直し、精神神経領域を重点領域に、アンメット・メディカル・ニーズが高く、研究・開発・営業各分野に高度な専門性が求められるスペシャリティ領域をチャレンジ領域に設定し、革新的な医薬品の創製を目指してまいります。また、セプラコール社と協調して、社外からの開発品の導入にも力を入れてまいります。

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動は以下のとおりであります。

(医薬品事業)

研究初期段階では、ゲノミクス、プロテオミクス、メタボロミクス等自社保有の先端技術を活かした研究開発効率の向上に取り組むとともに、国内外の大学を含む研究機関等とのアライアンス、さらには産官連携プロジェクトへの参画も積極的に進めております。また、核酸医薬、抗体医薬に関しては、専門の研究グループを配して研究を進めております。

研究後期および開発段階では、部門横断的なプロジェクト制のもと、部門間連携強化によりプロジェクトを推進し迅速化を図るとともに、ポートフォリオの最適化を行っております。加えて、製品価値の最大化を目指した剤形展開等の製品ライフサイクルマネジメントにも積極的に取り組んでおります。

現在、統合失調症治療剤SM-13496（ルラシドン）、糖尿病合併症治療剤AS-3201（ラニレスタット）、高血圧症治療剤DSP-8153、過活動膀胱治療剤SMP-986、糖尿病治療剤DSP-3235、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤DSP-3025、気管支喘息治療剤SMP-028、糖尿病治療剤DSP-7238、糖尿病治療剤DSP-8658、認知・疼痛・アルツハイマー病治療剤SEP-227900および注意欠陥多動性障害治療剤SEP-228432等が国内外で臨床試験段階にあります。

当連結会計年度における主な開発の進捗状況としましては、国内では、「ガスマチン」の経口腸管洗浄剤によるバリウム注腸線造影検査前処置の補助の適応症追加は昨年4月に、「アムビゾーム」の適応菌種および適応症の追加は昨年6月に、「ミリプラ」は昨年10月に、「メロペン」の発熱性好中球減少症の適応症追加および経口血糖降下剤「メトグルコ」は本年1月に承認を取得いたしました。また、昨年9月に糖尿病治療剤SMP-508（レバグリニド）の承認申請を行いました。海外では、ルラシドンの海外第相臨床試験が順調に進捗し、昨年12月にFDA（米国食品医薬品局）に承認申請を行いました。現在、統合失調症を対象とした3本目の海外第相臨床試験、長期安全性試験、双極性障害を対象とした海外第相臨床試験を引き続き実施しております。また、セプラコール社買収により、FDAに承認申請中のてんかん治療剤「ステデサ」をはじめ、アレルギー性鼻炎治療剤「オムナリス HFA」、SEP-227900、SEP-228432等米国での開発パイプラインが強化されました。また、中国においては小細胞肺癌治療剤（アムルピシン塩酸塩）の第相臨床試験を実施中であり、

国内での開発状況は以下のとおりであります。

(平成22年5月10日現在)

開発段階	製品 / コード名 剤形	一般名	予定適応症
申請中	SMP-508 経口剤	レバグリニド	糖尿病
第 相	SM-13496 経口剤	ルラシドン塩酸塩	統合失調症
第 相	AS-3201 経口剤	ラニレスタット	糖尿病合併症
	DSP-8153 経口剤	アムロジピンベシル酸塩 イルベサルタン	高血圧症
第 相	SMP-986 経口剤	未定	過活動膀胱
	DSP-3235 経口剤	未定	糖尿病
	DSP-3025	未定	気管支喘息・アレルギー性鼻炎
	SMP-028 経口剤	未定	気管支喘息

また、海外での開発状況は以下のとおりであります。

(平成22年5月10日現在)

開発段階	製品 / コード名 剤形	一般名	予定適応症
申請中	SM-13496 経口剤	ルラシドン塩酸塩	統合失調症
	ステデサ 経口剤	エスリカルバゼピン酢酸塩	てんかん(併用療法)
第 相	SM-13496 経口剤	ルラシドン塩酸塩	双極性障害
	アムルピシン塩酸塩 注射剤	アムルピシン塩酸塩	小細胞肺癌
	オムナリス HFA Nasal MDI 点鼻剤	シクレソニド	(新剤形) アレルギー性鼻炎
	ステデサ 経口剤	エスリカルバゼピン酢酸塩	てんかん(成人単剤治療)
第 相	SMP-986 経口剤	未定	過活動膀胱
	アルベスコ HFA 吸入剤	シクレソニド	(新効能) 喘息(小児:年齢範囲未定)
第 相	SMP-028 経口剤	未定	気管支喘息
	DSP-7238 経口剤	未定	糖尿病
	DSP-8658 経口剤	未定	糖尿病
	SEP-227900 経口剤	未定	認知、疼痛、アルツハイマー病
	SEP-228432 経口剤	未定	注意欠陥多動性障害

(その他の事業)

動物用医薬品関連では、自社で創製した化合物の動物用途での開発に重点をおいております。主な開発品としては、抗菌剤「ピクタス」シリーズの豚呼吸器・消化器感染症治療用飲水添加剤が承認申請中、モサプリドクエン酸塩の動物用への転用として馬消化管運動機能改善剤「プロナミド」が申請準備中、ゾニサミドの動物用への転用として犬特発性てんかん治療剤A-99が臨床試験段階にあります。食品添加物関連では、増粘多糖類「グリロイド」、「エコーガム」、「ゲルメイト」シリーズ等、機能性素材および調味料「アジボール」等の天然物由来製品の開発に加え、甘味料「ミラスイー」の応用開発にも注力しております。工業薬品関連では、増粘多糖類（パーソナルケア薬剤）、電子薬剤「ガロ」シリーズ、医薬品添加剤の研究開発に重点をおいております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は513億71百万円であり、これを事業の種類別セグメントごとに見ますと、医薬品事業507億21百万円、その他の事業 6 億49百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産については、セブラコール社を含む米国子会社を新たに連結の範囲に加えたこと等により、総資産は前連結会計年度末に比べ、2,354億48百万円増加の6,267億43百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ、240億15百万円増加の2,875億55百万円となり、固定資産は買収に伴う特許権やのれんの計上による無形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,114億33百万円増加の3,391億88百万円となりました。

負債については、買収資金の借入等により、前連結会計年度末に比べ2,164億60百万円増加の2,832億59百万円となりました。

純資産については、利益剰余金や評価・換算差額等の増加により、前連結会計年度末に比べ189億87百万円増加の3,434億83百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は54.8%となりました。

(2) 経営成績

「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

(3) キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、医薬品事業を中心に生産、研究開発および営業活動において積極的な投資を進めております。

医薬品事業の生産部門では、当社鈴鹿工場の新固形製剤棟における製剤設備の設置工事、および当社茨木工場のPTP分包機更新工事が当連結会計年度中に完了しました。また、当社鈴鹿工場においてPTP包装ラインの更新に着手いたしました。

研究開発部門では、当社茨木工場の技術研究本部において製剤開発機能集約工事を引き続き進めました。

この結果、当連結会計年度の設備投資の総額は56億17百万円で、これを事業の種類別セグメントごとに見ますと、医薬品事業54億92百万円、その他の事業1億24百万円となりました。

なお、当連結会計年度において生産能力に重大な影響を与えるような固定資産の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	医薬品事業およびその他の事業	生産設備	7,654	5,718	121 (199)	151	13,645	280
茨木工場 (大阪府茨木市)	医薬品事業	生産設備、研究設備および物流設備	6,200	2,699	250 (57)	643	9,793	498
愛媛工場 (愛媛県新居浜市)	医薬品事業	生産設備	1,955	372	()	74	2,402	78
大分工場 (大分県大分市)	医薬品事業	生産設備および研究設備	2,766	1,341	()	122	4,230	146
総合研究所 (大阪府吹田市)	医薬品事業およびその他の事業	研究設備	6,935	14	414 (49)	737	8,102	439
大阪研究所 (大阪市此花区)	医薬品事業	研究設備	3,601	267	()	1,024	4,894	386
本社 (大阪府中央区)	医薬品事業およびその他の事業	管理販売設備	1,666	14	2,098 (2)	206	3,986	376
東京支社 (東京都中央区)	医薬品事業およびその他の事業	管理販売設備	247	0	()	107	356	443
大阪総合センター (大阪市福島区)	医薬品事業およびその他の事業	研究設備および管理販売設備	2,332	82	60 (28)	373	2,848	378
全国25支店 (大阪市福島区他)	医薬品事業およびその他の事業	販売設備	1,427	10	36 (3)	232	1,707	1,652
神戸物流センター 他1物流設備 (神戸市須磨区他)	医薬品事業およびその他の事業	物流設備	800	501	1,433 (10)	4	2,740	10
三田研修所他3福利厚生施設 (兵庫県三田市他)	医薬品事業およびその他の事業	福利厚生設備	1,883	4	5,274 (21)	16	7,178	

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成21年12月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
セブラコー ル社	米国マサチュー セッツ州	医薬品事業	管理販売設備	4,257	480	346 (234)	1,072	6,157	1,722

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、有形固定資産の「その他」であり、建設仮勘定は含まれておりません。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 上記のほか、主要な賃借設備として、以下のものがあります。主として土地および建物の賃借であります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	土地の面積 (千㎡)	賃借料 (百万円)
愛媛工場 (愛媛県新居浜市)	医薬品事業	生産設備	62	年間賃借料 51
大分工場 (大分県大分市)	医薬品事業	生産設備および 研究設備	44	年間賃借料 100
大阪研究所 (大阪市此花区)	医薬品事業	研究設備	7	年間賃借料 397
東京支社 (東京都中央区)	医薬品事業および その他の事業	管理販売設備		年間賃借料 491

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手および完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 茨木工場(技術研 究本部)	大阪府 茨木市	医薬品事業	製剤開発機能 集約	900	61	自己資金	平成 20年8月	平成 23年3月
当社 鈴鹿工場	三重県 鈴鹿市	医薬品事業	P T P包装ラ イン更新	730	3	自己資金	平成 21年8月	平成 22年10月
当社 大阪研究所	大阪市此 花区	医薬品事業	化学新棟建設 工事	8,700		自己資金	平成 22年6月	平成 25年3月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

なお、重要な設備の売却、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	397,900,154	397,900,154	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	397,900,154	397,900,154		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日 から 平成18年3月31日	229,716	397,900	8,955	22,400		15,860

(注) 平成17年10月1日の住友製薬株式会社との合併(合併比率1:1,290)によるものであります。
なお、これによる資本準備金の増減はありません。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	66	41	325	338	9	16,814	17,594	
所有株式数(単元)	30	781,534	90,656	2,383,672	411,240	101	309,571	3,976,804	219,754
所有株式数の割合(%)	0.00	19.66	2.28	59.93	10.34	0.00	7.79	100.00	

(注) 1 自己株式585,644株は「個人その他」に5,856単元および「単元未満株式の状況」に44株含まれております。なお、自己株式585,644株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成22年3月31日現在の実保有残高は584,644株であります。

2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元および50株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27番1号	199,434	50.12
稲畑産業株式会社	大阪市中央区南船場1丁目15番14号	27,282	6.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	13,552	3.41
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	10,530	2.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	8,867	2.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,000	1.76
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	5,776	1.45
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満4丁目15番10号	4,928	1.24
大日本住友製薬従業員持株会	大阪市中央区道修町2丁目6番8号	3,310	0.83
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	3,277	0.82
計		283,958	71.36

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(株式会社三井住友銀行退職給付信託口)7,000千株は、株式会社三井住友銀行が保有していた当社株式を退職給付信託に拠出したものであり、当該拠出後における同行の当社株式保有数は、1,125千株(持株比率0.28%)であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 584,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 397,095,800	3,970,948	
単元未満株式	普通株式 219,754		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	397,900,154		
総株主の議決権		3,970,948	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株および株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株含まれております。但し、「議決権の数」欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式に係る議決権の数10個は含まれておりません。
- 3 「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が50株、当社所有の自己株式が44株含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
大日本住友製薬株式会社	大阪市中央区道修町 二丁目6番8号	584,600		584,600	0.15
計		584,600		584,600	0.15

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,367	3,851
当期間における取得自己株式	129	107

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による処分)	537	594	0	0
保有自己株式数	584,644	-	584,773	-

(注) 1 当期間における取得自己株式の処理状況には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

2 当期間末の保有自己株式数は、平成22年5月31日現在のものです。

3 【配当政策】

当社は、株主のみなさまへ常に適切な利益還元を行うことを最も重要な経営方針の一つとして位置付けております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

配当につきましては、業績に裏付けられた成果を適切に配分することを重視するとともに、企業価値のさらなる向上に向け、将来の成長のための積極的な投資を行いつつ、強固な経営基盤の確保と財務内容の充実を図ることなどを総合的に見極め、決定してまいります。

上記の基本方針に基づき、当期末の1株当たりの配当金は、普通配当として9円とし、中間配当金9円と合わせて年間配当金としては1株当たり18円といたしました。

内部留保資金につきましては、主として国内外における研究開発投資および経営活動の効率化のための設備投資の資金として活用することとしております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月29日 取締役会決議	3,575	9.00
平成22年6月25日 定時株主総会決議	3,575	9.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第186期	第187期	第188期	第189期	第190期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,600	1,552	1,355	988	1,095
最低(円)	996	1,115	762	658	751

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	994	950	998	1,003	1,030	883
最低(円)	899	848	873	952	860	836

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		宮 武 健次郎	昭和13年2月16日	昭和36年3月 昭和56年7月 昭和56年8月 平成4年6月 平成7年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成17年10月 平成20年6月	入社 営業企画部長 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役社長 執行役員 代表取締役会長兼社長 社長執行役員 代表取締役社長 代表取締役会長(現任)	1年	273
代表取締役 社長 社長執行役員	海外事業本部長	多 田 正 世	昭和20年1月13日	昭和43年4月 平成10年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成17年1月 平成17年1月 平成17年1月 平成17年10月 平成17年10月 平成19年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年11月	住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社取締役退任 同社常務執行役員 同社常務執行役員退任 住友製薬株式会社入社 同社常務執行役員 取締役 専務執行役員 副社長執行役員 代表取締役社長(現任) 社長執行役員(現任) 海外事業本部長(現任)	1年	54
取締役 常務執行役員	コーポレート・コミュニケーション・知的財産・研究本部担当	小 野 圭 一	昭和22年1月22日	昭和46年4月 昭和59年9月 昭和59年10月 平成10年11月 平成12年6月 平成16年6月 平成17年10月 平成17年10月 平成20年6月 平成22年6月	住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)入社 同社退社 住友製薬株式会社入社 同社研究開発推進部長 同社取締役 同社執行役員 取締役(現任) 執行役員 常務執行役員(現任) コーポレート・コミュニケーション・知的財産・研究本部担当(現任)	1年	20
取締役 常務執行役員	法務・環境安全・人事・総務・大阪業務管理担当	岡 村 一 美	昭和21年12月8日	昭和44年4月 平成16年3月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年10月 平成17年10月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年1月	住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)入社 同社退社 住友製薬株式会社入社 同社執行役員 執行役員 経理・情報システム担当 取締役(現任) 常務執行役員(現任) 法務・環境安全・人事・総務・大阪業務管理担当(現任)	1年	23
取締役 常務執行役員	事業戦略本部長兼経営企画担当	野 口 浩	昭和22年3月29日	昭和46年4月 平成4年9月 平成4年10月 平成10年11月 平成12年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年10月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月	住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)入社 同社退社 住友製薬株式会社入社 同社臨床開発センター部長 同社取締役 同社執行役員 同社取締役退任 執行役員 取締役(現任) 常務執行役員(現任) 事業戦略本部長兼経営企画担当(現任)	1年	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	生産本部長兼 技術研究本部 担当	竹内 豊	昭和25年8月2日	昭和50年4月 昭和59年9月 昭和59年10月 平成13年10月 平成17年6月 平成17年10月 平成18年6月 平成21年6月 平成22年6月	住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)入社 同社退社 住友製薬株式会社入社 同社生産計画推進部長 同社執行役員 執行役員(現任) 生産本部長 取締役(現任) 生産本部長兼技術研究本部担当(現任)	1年	4
取締役 執行役員	開発本部長	岡田 善弘	昭和27年11月7日	昭和50年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成22年6月	入社 開発本部副本部長 執行役員(現任) 開発本部長(現任) 取締役(現任)	1年	13
取締役	関連事業本部長	老田 哲也	昭和29年2月12日	昭和55年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成22年6月	入社 経営企画室長 取締役(現任) 執行役員 サンノース食品株式会社代表取締役会長(現任) 常務執行役員 関連事業本部長(現任)	1年	11
常勤監査役		日野 育夫	昭和24年4月4日	昭和47年4月 平成17年6月 平成20年6月	入社 内部監査部長 常勤監査役(現任)	4年	10
常勤監査役		竹田 信生	昭和27年11月20日	昭和50年4月 平成17年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成17年10月 平成22年6月	住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)入社 同社退社 住友製薬株式会社入社 同社執行役員 同社経営企画室部長兼合併準備室部長兼広報担当 執行役員 常勤監査役(現任)	4年	2
監査役	非常勤	青木 敏行	昭和7年9月6日	平成7年11月 平成18年6月	大阪高裁長官 当社監査役(現任)	4年	-
監査役	非常勤	近藤 誠宏	昭和10年12月22日	平成4年1月 平成22年6月	住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)経理部長 当社監査役(現任)	4年	3
監査役	非常勤	内田 晴康	昭和22年4月7日	昭和48年4月 平成22年6月	森綜合法律事務所(現森・濱田松本法律事務所)入所 当社監査役(現任)	4年	-
計							445

- (注) 1 監査役 青木敏行、近藤誠宏および内田晴康は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 所有株式数は、平成22年5月31日現在の保有状況であります。
- 3 取締役8名の任期は、平成22年6月25日選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 常勤監査役 日野育夫の任期は、平成20年6月27日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のもの

に関する定時株主総会の終結の時までであります。

- 5 常勤監査役 竹田信生ならびに監査役 青木敏行、近藤誠宏および内田晴康の任期は、平成22年6月25日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 当社では、取締役会の活性化および意思決定の迅速化ならびに業務執行の責任体制の明確化を目的として執行役員制度を導入しております。

執行役員(取締役による兼任を除く)は、以下の12名であります。

常務執行役員 北原 幸雄 営業本部長

常務執行役員 古谷 泰治 信頼性保証本部長

執行役員 福原 庸介 営業本部副本部長(新体制推進担当)

執行役員 金岡 昌治 研究本部長

執行役員 石田原 賢 人事部長兼人材開発支援・調達担当

執行役員 野村 博 欧米事業統括部長兼経理・IT企画推進・中央支援センター担当

執行役員 中島 亨 営業本部副本部長兼渉外統括担当

執行役員 田村 伸彦 セブラコール社 Executive Vice President, Chief Scientific Officer

執行役員 濱中 三郎 セブラコール社 Chairman and CEO

執行役員 新川 慶弘 営業本部副本部長兼東日本地域本部長

執行役員 大江 善則 事業開発部長

執行役員 池田 善治 経営企画部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を、株主をはじめ全てのステークホルダーの信頼に応え、企業価値を持続的に拡大していくための最重要課題と認識しております。

企業統治の体制

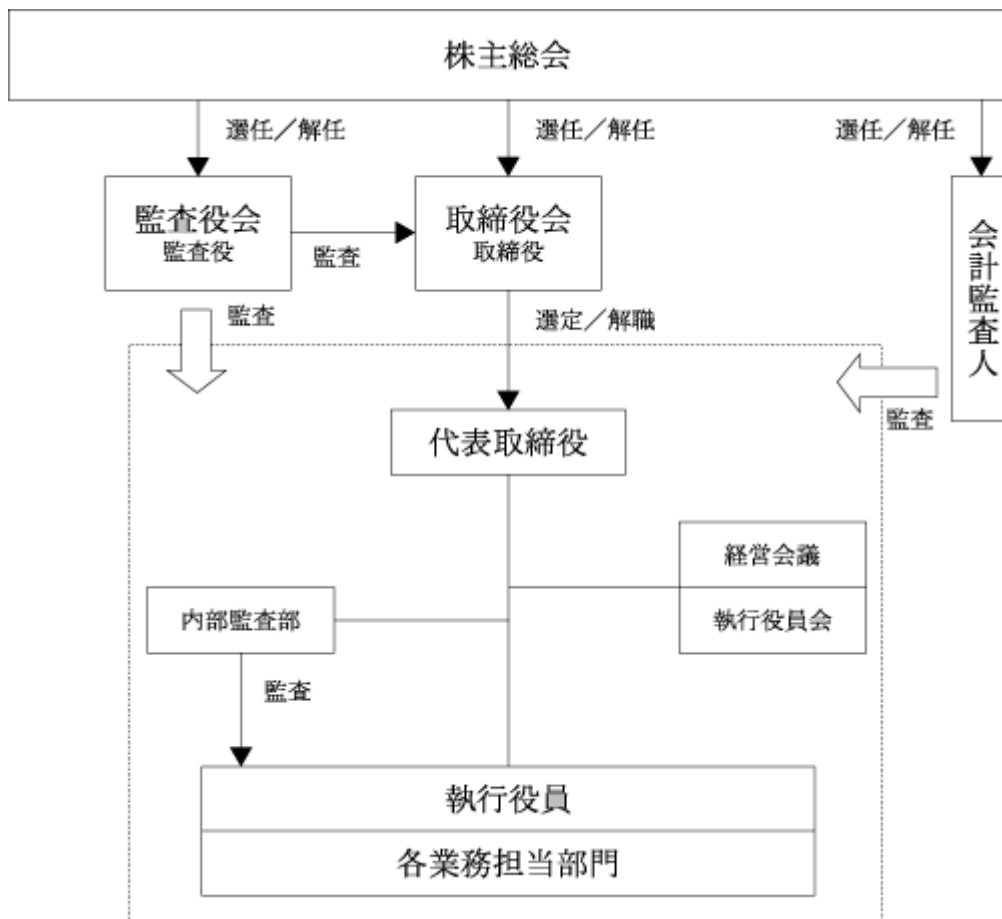
(ア)企業統治の体制の概要および当該企業統治の体制を採用する理由

現在、当社は監査役制度を採用しております。また、執行役員制度を導入し、経営の監督と執行の分離、権限の委譲ならびに業務執行責任の明確化を進めることにより、透明性の高いスピードある経営の実現を図っております。

取締役会は、原則月1回以上開催し、代表取締役会長がその議長を務め、全取締役と全監査役が出席しております。

経営会議は、代表取締役社長の意思決定のための諮問機関として原則月2回以上開催しており、取締役会の決定した基本方針に基づき、経営上の重要な事項を審議しています。また業務執行状況および業務執行にかかわる重要事項の共有を目的として、全執行役員が出席する執行役員会を設置しており、原則月1回以上開催しております。

監査役会は、全監査役の出席のもと、原則月1回以上開催しております。監査役会では、監査に関する重要な事項について、その協議と決議を行い、また取締役会付議事項の事前確認等も行っております。



当社では、8名の取締役に対して、3名の社外監査役を含めた5名の監査役を選任しております。全監査役と代表取締役との定期的な会合、取締役および使用人から監査役への積極的な報告および協議、監査役と会計監査人の連携、監査役と内部監査部門との連携、そして三様監査の連携等、監査役による監査の実効性を高めるための環境整備に努めております。当社は従来から社外取締役を選任してはおりませんが、実効性の高い監査の実施により、経営監視の客観性・中立性は確保できると考えており、本体制を採用しております。

(イ)内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、業務の適正を確保するための体制の構築の基本方針について、次のとおり決議し、その体制整備に努めています。

(a)取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・大日本住友製薬行動宣言（実践の指針）を制定し、代表取締役が繰り返しその精神を取締役及び使用人に伝えることにより、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底する。
- ・取締役及び使用人は、この実践のため、当社の定めた企業理念、経営理念、バリュー及び行動規範に従い、企業倫理の遵守及び浸透を行う。
- ・中立・独立の社外監査役を含む監査役会により、監査の充実を図る。
- ・コンプライアンスを推進する部門及び内部監査を担当する部門を設置して、取締役及び使用人の教育、コンプライアンスの状況の監査等を行う。
- ・使用人が、法令・定款上疑義のある行為等について、直接報告・通報することを可能とするコンプライアンス・ホットラインを設置・運営する。
- ・金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制について、担当部門を定めて、その構築・評価・維持・改善等を行う。

(b)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、その職務の執行に係る情報につき、当社の社則に従い、適切に保存・管理を行う。

(c)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

社則を整備し、事業活動を行うにあたり経営の脅威となりうる要因への対応力を強化する。全社的なリスクマネジメントを統括する委員会を設置し、リスクマネジメントに関する基本方針を策定するとともに、各部門におけるリスクマネジメントの適正化を図る。

(d)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

社則に基づいて、業務分掌、職務権限及び意思決定のルールを明確にし、適切かつ効率的に取締役の職務の執行が行われる体制を取る。電子決裁システムの導入などを通じ、意思決定の迅速化を図るとともに、社内に各本部を設置して代表取締役からの職務執行の権限委譲を適切に行い、職務執行の効率化を図る。

(e)当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社の運営管理に関する社則に基づき、グループ会社ごとに管理する部門、グループ会社運営管理を統括する部門を設定して、グループ会社の経営・業務執行状況の把握・管理に努めるとともに、事業遂行のための適切な支援を行う。

(f)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役室を設置し、監査役の職務を補助するため、業務執行部門の指揮・命令に服さない使用人1名以上を監査役室に配置する。

(g)取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役及び監査役会に報告すべき事項及び報告の手続を定めるルールを整備する。

(h) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役及び監査役会と定期的に会合をもつこと等により、監査役の監査が実効的に行われることを確保するための環境整備に努める。

(ウ) 責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、賠償責任について、社外監査役3名との間に、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときの損害賠償責任を限定する契約（責任限定契約）を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、1,000万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

内部監査および監査役監査

(ア) 内部監査および監査役監査の組織、人員および手続

内部監査については、代表取締役社長直轄の内部監査部（平成22年3月31日現在11名）を設置しております。

内部監査部では、内部統制の目的を達成するための基本的な要素を、子会社を含めて、公正かつ独立の立場で監査しております。また、内部監査部は、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制についての整備状況および運用状況の評価を行っております。

監査役については、常勤監査役2名、非常勤監査役3名の合計5名であり、非常勤監査役3名は社外監査役であります。本年6月25日に開催されました第190期定時株主総会の終結の時をもって、4名の監査役が任期満了となりましたが、同株主総会で新たに同数の監査役を選任し、引き続き監査役5名体制（うち社外監査役3名）を継続しております。本株主総会で選任されました社外監査役近藤誠宏氏は、住友化学株式会社の経理部門において豊富な経験を積むとともに、公認会計士の資格も保有しており、その経験に裏打ちされた会計および税務に関する幅広い知識を有しております。

当社は監査役会にて、監査方針、監査役の職務の分担等を定めております。各監査役はこれに従い、取締役、内部監査部門その他の使用人、親会社の監査役その他の者等との意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会のほか、経営会議等の重要な会議に出席し、取締役および使用人等から職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、また重要な決裁書類等を閲覧すること等により、適法性および効率性を中心に積極的に監査しております。

なお、社外監査役を含め、監査役監査の実効性を高め、かつ、監査職務を円滑に遂行するため、監査役の専従スタッフとして監査役室を設置しております。

(イ) 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携ならびにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査部と監査役は、毎月1回会合を開催し、監査役は内部監査部より監査体制、監査計画、監査実施状況の報告を聴取するほか、相互に意見交換を行うことにより緊密な連携をとっております。さらに、監査役および監査役会は、期首や決算時に定期的に会計監査人と会合を開催するほか、必要に応じて会合を開催し、積極的に意見・情報交換を行っております。

また、内部監査部、監査役、会計監査人は、定期的に連絡会を開催し情報交換をするなどその連携を図っております。

当社では、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制を推進する経理部、コンプライアンスを統括する法務部、リスク管理を統括する総務部等、内部統制を推進する部門を有しておりますが、内部監査部は、各内部統制推進部門から適宜情報を入手し、内部統制の整備および推進状況を公正かつ独立の立場で監査および評価しております。

監査役は、各内部統制推進部門から報告を受けるほか、業務の適正を確保するための体制の構築の基本方針に基づき実施する取り組み状況を取締役会で報告を受け、当社のリスクマネジメントの方針等を審議するリスクマネジメント委員会に出席し、またコンプライアンス指針の作成等を行うコンプライアンス委員会の資料および議事録を閲覧するなど、内部統制の整備および推進状況の確認を行っております。

社外取締役および社外監査役

当社は、社外監査役を3名選任しております。第190期定時株主総会の終結の時をもって全員任期満了となりましたが、1名を再任するとともに、2名の新たな社外監査役を選任し、引き続き3名の社外監査役体制を継続しております。

社外監査役青木敏行氏は弁護士、近藤誠宏氏は住友化学株式会社の従業員、内田晴康氏は弁護士であります。

当社と社外監査役との間にはいずれも特別な利害関係はありません。

社外監査役には、取締役会、監査役会への出席とともに、それぞれが有する専門的見地からの発言により、当社の監査体制が強化されることを期待しております。

近藤誠宏氏は、親会社の従業員であります。青木敏行氏および内田晴康氏は、独立性の高い社外監査役であります。当社は、株式会社東京証券取引所および株式会社大阪証券取引所に対し、青木敏行氏を独立役員として届出ております。

役員の報酬等

(ア) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	314	296	18	9
監査役 (社外監査役を除く。)	59	59		2
社外役員	30	30		3

(イ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ウ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は基本報酬と賞与で構成しており、基本報酬は代表取締役等の区分に応じて定める額を基準額とし、賞与は会社業績および個人業績を斟酌のうえ、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役会です承された方法により決定しております。

監査役の報酬は基本報酬とし、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、監査役会で決定しております。

株式の保有状況

(ア) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 79銘柄
貸借対照表計上額の合計額 28,219百万円

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社メディパルホールディングス	3,203,514	3,546	取引関係の維持・強化のため
株式会社ツムラ	1,092,000	2,964	事業運営上必要であるため
株式会社スズケン	840,253	2,768	取引関係の維持・強化のため
田辺三菱製薬株式会社	1,225,000	1,617	事業運営上必要であるため
アルフレッサホールディングス株式会社	396,756	1,598	取引関係の維持・強化のため
小野薬品工業株式会社	333,000	1,385	事業運営上必要であるため
住友信託銀行株式会社	2,328,786	1,276	財政政策上必要であるため
持田製薬株式会社	1,354,000	1,205	事業運営上必要であるため
日本ケミカルリサーチ株式会社	850,000	1,173	事業運営上必要であるため
株式会社滋賀銀行	1,686,000	994	財政政策上必要であるため
株式会社百十四銀行	2,686,125	977	財政政策上必要であるため
レンゴー株式会社	1,700,000	935	事業運営上必要であるため
株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス	1,449,525	884	取引関係の維持・強化のため
ニッセイ同和損害保険株式会社	1,594,628	770	財政政策上必要であるため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,461,160	715	財政政策上必要であるため
東邦ホールディングス株式会社	578,426	707	取引関係の維持・強化のため
株式会社三重銀行	2,057,146	532	財政政策上必要であるため
大阪瓦斯株式会社	1,329,000	445	事業運営上必要であるため
株式会社クラレ	341,550	429	事業運営上必要であるため
株式会社りそなホールディングス	340,000	401	財政政策上必要であるため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	125,046	386	財政政策上必要であるため
Questcor Pharmaceuticals, Inc.	428,537	328	事業運営上必要であるため
株式会社ほくやく・竹山ホールディングス	445,079	293	取引関係の維持・強化のため
理研ビタミン株式会社	100,000	250	取引関係の維持・強化のため
明治ホールディングス株式会社	63,600	230	事業運営上必要であるため

(ウ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、あずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。業務を執行した公認会計士は小堀孝一氏、後藤研了氏および東浦隆晴氏であります。

氏名	所属	連続して監査関連業務を行った年数
小堀 孝一	あずさ監査法人	当事業年度より担当しております
後藤 研了	あずさ監査法人	4年
東浦 隆晴	あずさ監査法人	2年

またこの3名の公認会計士に加え、その補助者として公認会計士5名、その他10名の合計18名が監査業務に携わっております。

取締役の定数および選任の決議要件

当社は、取締役の定数を3名以上とする旨を定款に定めております。

また、当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、資本施策の機動的な対応を可能とすることを目的として、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、株主へより安定的で適切な配当を実施することを目的として、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

会社と株主間取引での利益相反の防止

住友化学株式会社は、当社の議決権の50.22%を有する親会社であります。親会社と当社の取引に関しては、市場価格を勘案して双方協議の上、一般的条件と同様に決定しております。また、親会社と当社間における重要な財産の処分及び譲受け、並びに多額の借財等につきましては、その決定に際して、親会社以外の取引とその基準を区別することなく取締役会決議を必要としております。さらに、親会社との年間取引金額について、取引の内容毎に取締役会に報告することによって、株主の利益を害するものでないことを確認しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	58	-	64	58
連結子会社	-	-	-	-
計	58	-	64	58

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社およびセプラコール社など米国連結子会社3社における、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対する報酬額は、監査証明業務に基づく報酬が165百万円、税務アドバイザー契約など非監査業務に基づく報酬が40百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「財務デューデリジェンス業務」を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の事業規模、業務の特性、監査時間等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)附則第3条第1項第1号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)附則第2条第1項第1号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の開催するセミナーへの参加等を通じ、適時の情報入手に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,990	13,823
受取手形及び売掛金	79,759	93,961
有価証券	34,500	51,184
商品及び製品	39,674	46,707
仕掛品	2,934	3,348
原材料及び貯蔵品	11,901	15,174
繰延税金資産	17,129	32,447
短期貸付金	50,000	25,000
その他	6,044	6,079
貸倒引当金	394	172
流動資産合計	263,539	287,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	83,820	89,108
減価償却累計額及び減損損失累計額	44,329	46,125
建物及び構築物（純額）	39,490	42,983
機械装置及び運搬具	70,438	74,327
減価償却累計額及び減損損失累計額	59,390	61,566
機械装置及び運搬具（純額）	11,048	12,761
土地	9,975	10,332
建設仮勘定	4,024	2,691
その他	24,586	26,865
減価償却累計額及び減損損失累計額	20,021	21,549
その他（純額）	4,565	5,315
有形固定資産合計	69,104	74,083
無形固定資産		
のれん	-	83,564
特許権	-	4 104,018
その他	6,407	11,899
無形固定資産合計	6,407	199,482
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 33,982	1, 2 53,171
繰延税金資産	3,744	2,389
その他	2 14,617	2 10,158
貸倒引当金	102	97
投資その他の資産合計	52,242	65,621
固定資産合計	127,754	339,188
資産合計	391,294	626,743

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 18,523	1 16,878
短期借入金	-	165,800
未払法人税等	6,298	8,571
賞与引当金	8,120	7,408
返品調整引当金	96	2,700
売上割戻引当金	412	15,709
未払金	-	33,395
その他	19,897	14,536
流動負債合計	53,349	264,999
固定負債		
退職給付引当金	9,253	9,797
役員退職慰労引当金	42	50
その他	4,153	8,412
固定負債合計	13,449	18,260
負債合計	66,799	283,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,400	22,400
資本剰余金	15,860	15,860
利益剰余金	281,628	294,701
自己株式	643	646
株主資本合計	319,245	332,315
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,162	7,945
為替換算調整勘定	-	3,222
評価・換算差額等合計	5,162	11,167
少数株主持分	87	-
純資産合計	324,495	343,483
負債純資産合計	391,294	626,743

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	264,037	296,261
売上原価	¹ 103,765	¹ 112,297
売上総利益	160,271	183,964
返品調整引当金戻入額	23	34
差引売上総利益	160,295	183,998
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	95	14
給料	16,581	20,647
賞与引当金繰入額	5,143	4,832
役員退職慰労引当金繰入額	10	12
研究開発費	² 52,818	² 51,371
その他	54,479	71,496
販売費及び一般管理費合計	129,129	148,374
営業利益	31,166	35,624
営業外収益		
受取利息	974	635
受取配当金	736	592
不動産賃貸料	-	226
貸倒引当金戻入額	-	234
その他	1,259	563
営業外収益合計	2,970	2,251
営業外費用		
支払利息	93	1,016
寄付金	1,836	1,767
固定資産除却損	446	472
その他	364	782
営業外費用合計	2,741	4,039
経常利益	31,395	33,837
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	³ 1,054	-
特別利益合計	1,054	-
特別損失		
人事制度改定に伴う補償金	-	³ 1,570
投資有価証券評価損	281	843
特別損失合計	281	2,413
税金等調整前当期純利益	32,168	31,423
法人税、住民税及び事業税	14,090	13,999
法人税等調整額	1,921	3,540
法人税等合計	12,169	10,458
少数株主利益	11	6
当期純利益	19,987	20,958

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,400	22,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,400	22,400
資本剰余金		
前期末残高	15,860	15,860
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,860	15,860
利益剰余金		
前期末残高	268,800	281,628
当期変動額		
剰余金の配当	7,153	7,151
当期純利益	19,987	20,958
自己株式の処分	6	0
連結範囲の変動	-	733
当期変動額合計	12,828	13,073
当期末残高	281,628	294,701
自己株式		
前期末残高	557	643
当期変動額		
自己株式の取得	108	3
自己株式の処分	22	0
当期変動額合計	85	3
当期末残高	643	646
株主資本合計		
前期末残高	306,503	319,245
当期変動額		
剰余金の配当	7,153	7,151
当期純利益	19,987	20,958
自己株式の取得	108	3
自己株式の処分	16	0
連結範囲の変動	-	733
当期変動額合計	12,742	13,069
当期末残高	319,245	332,315

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,690	5,162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,528	2,782
当期変動額合計	6,528	2,782
当期末残高	5,162	7,945
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	3,222
当期変動額合計	-	3,222
当期末残高	-	3,222
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,690	5,162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,528	6,005
当期変動額合計	6,528	6,005
当期末残高	5,162	11,167
少数株主持分		
前期末残高	83	87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	87
当期変動額合計	4	87
当期末残高	87	-
純資産合計		
前期末残高	318,277	324,495
当期変動額		
剰余金の配当	7,153	7,151
当期純利益	19,987	20,958
自己株式の取得	108	3
自己株式の処分	16	0
連結範囲の変動	-	733
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,524	5,917
当期変動額合計	6,217	18,987
当期末残高	324,495	343,483

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,168	31,423
減価償却費	11,455	17,782
のれん償却額	-	866
退職給付引当金の増減額（ は減少）	323	1,526
訴訟損失引当金の増減額（ は減少）	1,054	-
その他の引当金の増減額（ は減少）	269	2,957
受取利息及び受取配当金	1,711	1,228
支払利息	93	1,016
投資有価証券評価損益（ は益）	281	843
有形固定資産除却損	256	230
売上債権の増減額（ は増加）	6,604	1,805
たな卸資産の増減額（ は増加）	5,986	2,871
仕入債務の増減額（ は減少）	2,024	1,722
未払金の増減額（ は減少）	-	13,093
その他	843	1,453
小計	43,341	37,912
利息及び配当金の受取額	1,617	1,462
利息の支払額	69	921
法人税等の支払額	18,594	11,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,295	26,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,000	-
定期預金の払戻による収入	12,000	5,000
有価証券の取得による支出	1,501	757
有価証券の売却による収入	2,000	19,432
有価証券の償還による収入	-	6,128
有形固定資産の取得による支出	13,625	5,240
無形固定資産の取得による支出	3,211	889
投資有価証券の取得による支出	3,956	1,078
投資有価証券の償還による収入	-	2,006
子会社出資金の払込による支出	2,009	-
短期貸付金の純増減額（ は増加）	10,000	25,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	3 200,649
その他	38	790
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,266	151,838

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	164,900
社債の償還による支出	-	25,795
長期借入金の返済による支出	4,600	-
自己株式の純増減額（ は増加）	92	3
配当金の支払額	7,150	7,149
少数株主への配当金の支払額	0	0
その他	-	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,844	131,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	429
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6,777	7,203
現金及び現金同等物の期首残高	56,259	49,481
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	1,454
現金及び現金同等物の期末残高	<u>2</u> 49,481	<u>2</u> 58,139

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	当社の子会社12社のうち連結子会社は、五協産業株式会社及びD Sファーマバイオメディカル株式会社(2社)であります。非連結子会社(10社)は小規模会社であり、連結の範囲から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、連結の範囲から除外しております。	当社の子会社22社のうち連結子会社は13社であります。主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。セプラコール社を買収したことに伴い、同社及び同社の子会社7社並びに従来非連結であった米国子会社2社を連結の範囲に含めております。また、住友制薬(蘇州)有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。非連結子会社(9社)は小規模会社であり、連結の範囲から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、連結の範囲から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社(10社)及び関連会社(5社)は、持分法の適用範囲から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、持分法の適用範囲から除外しております。	非連結子会社(9社)及び関連会社(5社)は、持分法の適用範囲から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、持分法の適用範囲から除外しております。このほか、セプラコール社の買収に伴い、同社の関連会社1社が新たに当社の関連会社となりましたが、米国会計基準の公正価値オプションを採用し評価しております。
3 連結子会社の事業年度に関する事項		当社の在外連結子会社は11社であります。11社の決算日はすべて12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益は1,393百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ649百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法により償却しております。 なお、耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～17年 （追加情報）</p> <p>当社は、平成20年度の法人税法改正を契機として、当連結会計年度より有形固定資産の耐用年数を改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて定額法により償却しております。</p>	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。） 一部の連結子会社は先入先出法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法により償却しております。一部の連結子会社はすべての有形固定資産を定額法により償却しております。 なお、耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。 なお、償却年数は以下の通りであります。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年） 特許権 1～10年 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛金、受取手形等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、その支給見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金（当社） 返品による損失に備えて、全製品・商品の返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。</p> <p>売上割戻引当金（当社） 卸店に対する売上割戻金の支出に備えて、次の基準により算定した額を計上しております。</p> <p>(ア) 卸店の販売実績に基づいて算定する売上割戻金については、連結会計年度末現在における卸店在庫に割戻率を乗じた額。</p> <p>(イ) 売掛金回収額に基づいて算定する売上割戻金については、連結会計年度末対象売掛金に割戻率を乗じた額。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えて、全製品・商品の返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。一部の連結子会社においては、返品による損失に備えて、全製品・商品の返品予測高に基づく損失見込額を計上しております。</p> <p>売上割戻引当金 公的なプログラムや卸店、その他の契約等に対する売上割戻金の支出に備えて、その見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 連結子会社では、役員の退職慰労金支給に備えて、内規に基づき算出した連結会計年度末所要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 連結子会社における外貨建取引に係る為替予約については、振当処理の要件を満たしているため振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針 連結子会社では、社内管理規程に基づき輸出入取引に係る為替リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、振当処理を行っているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社では、役員の退職慰労金支給に備えて、内規に基づき算出した連結会計年度末所要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 社内管理規程に基づき為替リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の時価の変動の累計とヘッジ手段の時価の変動の累計を比較することにより、有効性を評価しております。また為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であるため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 セブラコール社の買収に伴うのれんはその効果が発現すると見積もられる期間(20年)で均等償却しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲については、現金及び預金（預入期間が3カ月を超える定期預金を除く。）並びに取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によることとしております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	連結財務諸表における資本連結手続に関して発生したのれんは、発生日以後5年間で均等償却しましたので、利益剰余金に含まれております。 なお、当該のれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生時の損益として処理しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲については、現金及び預金（預入期間が3カ月を超える定期預金を除く。）並びに取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(1) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ36,544百万円、2,259百万円、9,719百万円であります。</p> <p>(2) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度16,941百万円)は、当連結会計年度において負債純資産の合計額の100分の5以下であるため流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(1) 「のれん」は当連結会計年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度は無形固定資産の「その他」に2百万円含まれております。</p> <p>(2) 「特許権」は当連結会計年度において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度は無形固定資産の「その他」に4百万円含まれております。</p> <p>(3) 「短期借入金」は当連結会計年度において負債純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度は流動負債の「その他」に600百万円含まれております。</p> <p>(4) 「未払金」は当連結会計年度において負債純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度は流動負債の「その他」に16,941百万円含まれております。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 「固定資産除却損」は当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に247百万円含まれております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 「不動産賃貸料」は当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に223百万円含まれております。</p> <p>(2) 「貸倒引当金戻入額」は当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に16百万円含まれております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度まで「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の引当金の増減額」に含めて表示してありました「訴訟損失引当金の増減額」(前連結会計年度44百万円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しました。</p> <p>(2) 前連結会計年度まで「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示してありました「投資有価証券評価損益」(前連結会計年度0百万円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しました。</p> <p>(3) 前連結会計年度まで区分掲記してありました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益」(当連結会計年度 11百万円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 前連結会計年度まで「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示してありました「有形固定資産除却損」(前連結会計年度155百万円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しました。</p> <p>(5) 前連結会計年度まで区分掲記してありました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」(当連結会計年度32百万円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(6) 前連結会計年度まで区分掲記してありました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「子会社株式の取得による支出」(当連結会計年度 3百万円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(7) 前連結会計年度まで「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示してありました「子会社出資金の払込による支出」(前連結会計年度 121百万円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しました。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示してありました「未払金の増減額」(前連結会計年度368百万円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <p>投資有価証券 34百万円</p> <p>また、担保付債務は次の通りであります。</p> <p>買掛金 218百万円</p>	<p>1 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <p>投資有価証券 62百万円</p> <p>また、担保付債務は次の通りであります。</p> <p>買掛金 219百万円</p>
<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 842百万円</p> <p>出資金(投資その他の資産の「その他」に含む) 3,347百万円</p>	<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 2,034百万円</p> <p>出資金(投資その他の資産の「その他」に含む) 1,717百万円</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p>住友製薬(蘇州)有限公司 900百万円</p> <p>サンノー食品株式会社 730百万円</p> <hr/> <p>計 1,630百万円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p>協和発酵医薬(蘇州)有限公司 300百万円</p> <p>サンノー食品株式会社 491百万円</p> <hr/> <p>計 791百万円</p>
<p>(2) 当社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p>229百万円</p>	<p>(2) 当社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p>212百万円</p>
	<p>4 特許権には販売権等が含まれております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>649百万円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>94百万円</p>
<p>2 研究開発費の総額は52,818百万円であり、全額販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>2 研究開発費の総額は51,371百万円であり、全額販売費及び一般管理費に計上しております。</p>
<p>3 訴訟損失引当金戻入額は、ニューキノロン化合物のライセンス契約解除に係る訴訟に関連して見込まれた損失の引当金について、控訴審判決の結果に基づいて戻し入れたものであります。</p>	<p>3 人事制度改定に伴う補償金は、人事制度改定に伴い発生する年収差額の一時的な補償額を計上したものであります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	397,900	-	-	397,900
合計	397,900	-	-	397,900
自己株式				
普通株式	472	128	20	580
合計	472	128	20	580

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加128千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少20千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,576百万円	9.00円	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	3,576百万円	9.00円	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,575百万円	利益剰余金	9.00円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	397,900	-	-	397,900
合計	397,900	-	-	397,900
自己株式				
普通株式	580	4	0	584
合計	580	4	0	584

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,575百万円	9.00円	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	3,575百万円	9.00円	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,575百万円	利益剰余金	9.00円	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 減価償却費には、長期前払費用の費用化額730百万円を含んでおります。	1 減価償却費には、長期前払費用の費用化額806百万円を含んでおります。
2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下の通りであります。	2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下の通りであります。
(平成21年 3月31日)	(平成22年 3月31日)
現金及び預金勘定 21,990百万円	現金及び預金勘定 13,823百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金 2,000百万円	取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 44,316百万円
取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 29,491百万円	現金及び現金同等物 58,139百万円
現金及び現金同等物 49,481百万円	
	3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにセブラコール社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は以下の通りであります。
	流動資産 93,392百万円
	固定資産 143,446百万円
	のれん 82,986百万円
	流動負債 83,182百万円
	固定負債 9,028百万円
	セブラコール社株式の取得価額 227,614百万円
	セブラコール社現金及び現金同等物 26,965百万円
	差引：セブラコール社取得のための支出 200,649百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																				
<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具、器具 及び備品) (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,310</td> <td style="text-align: right;">1,916</td> <td style="text-align: right;">3,226</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">914</td> <td style="text-align: right;">1,424</td> <td style="text-align: right;">2,338</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">396</td> <td style="text-align: right;">492</td> <td style="text-align: right;">888</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">515百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">372百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">888百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">866百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">866百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(貸主側) 該当事項はありません。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具、器具 及び備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,310	1,916	3,226	減価償却累計額相当額	914	1,424	2,338	期末残高相当額	396	492	888	1年内	515百万円	1年超	372百万円	合計	888百万円	支払リース料	866百万円	減価償却費相当額	866百万円	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具、器具 及び備品) (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,007</td> <td style="text-align: right;">767</td> <td style="text-align: right;">1,774</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">830</td> <td style="text-align: right;">573</td> <td style="text-align: right;">1,403</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">177</td> <td style="text-align: right;">194</td> <td style="text-align: right;">371</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">513百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">513百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側) 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具、器具 及び備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,007	767	1,774	減価償却累計額相当額	830	573	1,403	期末残高相当額	177	194	371	1年内	273百万円	1年超	97百万円	合計	371百万円	支払リース料	513百万円	減価償却費相当額	513百万円
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具、器具 及び備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																		
取得価額相当額	1,310	1,916	3,226																																																		
減価償却累計額相当額	914	1,424	2,338																																																		
期末残高相当額	396	492	888																																																		
1年内	515百万円																																																				
1年超	372百万円																																																				
合計	888百万円																																																				
支払リース料	866百万円																																																				
減価償却費相当額	866百万円																																																				
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具、器具 及び備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																		
取得価額相当額	1,007	767	1,774																																																		
減価償却累計額相当額	830	573	1,403																																																		
期末残高相当額	177	194	371																																																		
1年内	273百万円																																																				
1年超	97百万円																																																				
合計	371百万円																																																				
支払リース料	513百万円																																																				
減価償却費相当額	513百万円																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 医薬品事業及びその他の事業におけるコンピュータ関連機器(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 同左</p>																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、国内外における事業遂行のために、設備投資計画等に照らして必要な資金を銀行借入等により調達しております。一時的な余資については利回りが確定しており、かつ、元本割れの可能性が極めて少ない金融商品に限定して運用することとしております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するためのみに利用し、投機的な取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクに関しては、社内で定めた債権管理に関する基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の信用状況を定期的に把握する体制をとることにより、リスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券や株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。なお、満期保有目的の債券は、資金管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金はすべて1年以内の支払期日であります。またその一部には原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、重要なものにつき、先物為替予約を行うことによりリスクヘッジを行っております。

未払法人税等は、ほとんどが2ヵ月以内に納付期限が到来するものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務及び予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。先物為替予約取引については、当社では、為替リスク管理規程に基づき、実施部門である経理部が半年ごとに為替リスクヘッジ実施計画を策定し、取締役会に報告したうえ、取引及び記帳等を行っております。また実施結果についても取締役会に報告しております。一部の連結子会社においても社内で先物為替予約取引に関する基準を定め、これに従った取引を行っております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照してください。

営業債務、借入金及び未払金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	13,823	13,823	
(2) 受取手形及び売掛金	93,961	93,961	
(3) 短期貸付金	25,000	25,000	
(4) 有価証券及び投資有価証券	101,254	101,277	22
資産計	234,039	234,061	22
(1) 支払手形及び買掛金	16,878	16,878	
(2) 短期借入金	165,800	165,800	
(3) 未払法人税等	8,571	8,571	
(4) 未払金	33,395	33,395	
負債計	224,644	224,644	
デリバティブ取引			

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照してください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、並びに(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照してください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次の通りであり、「資産(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,207
投資事業組合出資	1,894

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

投資事業組合出資については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象としておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,823			
受取手形及び売掛金	93,961			
短期貸付金	25,000			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	2,002	2,990		
その他有価証券のうち満期があるもの(譲渡性預金)	28,000			
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	5,326	10,917		6,600
合計	168,113	13,908		6,600

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	1,011	1,013	2
社債	4,499	4,521	21
その他			
小計	5,510	5,534	24
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等			
社債	7,492	7,253	238
その他			
小計	7,492	7,253	238
合計	13,002	12,788	214

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	10,828	20,681	9,852
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	10,828	20,681	9,852
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	4,215	3,394	821
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	4,215	3,394	821
合計	15,044	24,075	9,031

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の「株式」について279百万円の減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて概ね30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとしております。このうち、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価が回復する可能性がないと判断して減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合は、時価及び発行会社の財政状態等の推移を勘案し、回復可能性を判断のうえ減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1	0	0

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

満期保有目的の債券

コマーシャル・ペーパー	2,990百万円
その他有価証券	
国内譲渡性預金	25,500百万円
非上場株式	853百万円
その他	1,218百万円

(注) 当連結会計年度において、時価のないその他有価証券の「非上場株式」について1百万円の減損処理を行っております。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	1,011			
社債	4,999	6,992		
その他	2,990			
その他				
国内譲渡性預金	25,500			
合計	34,500	6,992		

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等			
社債	3,990	4,017	26
その他			
小計	3,990	4,017	26
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等			
社債	1,002	998	4
その他			
小計	1,002	998	4
合計	4,993	5,016	22

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	25,776	12,172	13,604
債券			
国債・地方債等	114	114	0
社債	6,533	6,520	12
その他	6,591	6,532	59
小計	39,016	25,339	13,676
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	2,522	2,792	270
債券			
国債・地方債等	948	951	3
社債	8,647	8,673	26
その他	8	8	0
その他			
国内譲渡性預金	28,000	28,000	
MMF	15,855	15,855	
小計	55,982	56,282	299
合計	94,999	81,621	13,377

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	0
債券			
国債・地方債等	449	0	
社債	2,551	1	0
その他			
その他	16,880		
合計	19,882	1	0

4 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

その他有価証券の「株式」について843百万円の減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて概ね30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとしております。このうち、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価が回復する可能性がないと判断して減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合は、時価及び発行会社の財政状態等の推移を勘案し、回復可能性を判断のうえ減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

連結子会社が為替予約取引を行っております。

なお、当社はデリバティブ取引を行っておりません。

(2) 取引に対する取組方針

輸出入取引に係る外貨建債権債務について為替相場の変動により増減するリスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行っておりません。

(3) 取引の利用目的

輸出入取引に係る外貨建債権債務について為替相場の変動により増減するリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

ヘッジ会計の方法

為替予約取引については振当処理の要件を満たしているため、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 為替予約取引
- ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

社内管理規程に基づき輸出入取引に係る為替リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、振当処理を行っているため有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当該為替予約取引の契約先について信用度の高い金融機関のみとしているため、当社グループとしての信用リスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行は、利用範囲や取引先金融機関選定基準等について定めた各社の社内管理規定に基づき行っております。

2 取引の時価等に関する事項

連結子会社では為替予約取引を利用しておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の 振当処理	為替予約取引	買掛金			
	買建 米ドル		172		(*)
	ユーロ		22		(*)

(*) 為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度（連結子会社においては適格退職年金制度）及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>なお、当社においては、退職給付信託を設定しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定給付企業年金制度等及び確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>なお、当社においては、退職給付信託を設定しております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">81,588百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産(注) 1</td> <td style="text-align: right;">62,347百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">19,240百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">15,391百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">1,662百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right;">5,511百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">3,742百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ - ト)</td> <td style="text-align: right;">9,253百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 退職給付信託を設定しております。 2 連結子会社では退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	81,588百万円	ロ 年金資産(注) 1	62,347百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	19,240百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	15,391百万円	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	1,662百万円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	5,511百万円	ト 前払年金費用	3,742百万円	チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	9,253百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">81,790百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産(注) 1</td> <td style="text-align: right;">66,078百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">15,712百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">10,102百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">1,428百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right;">7,038百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,759百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ - ト)</td> <td style="text-align: right;">9,797百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 退職給付信託を設定しております。 2 一部の連結子会社では退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	81,790百万円	ロ 年金資産(注) 1	66,078百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	15,712百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	10,102百万円	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	1,428百万円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	7,038百万円	ト 前払年金費用	2,759百万円	チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	9,797百万円
イ 退職給付債務	81,588百万円																																
ロ 年金資産(注) 1	62,347百万円																																
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	19,240百万円																																
ニ 未認識数理計算上の差異	15,391百万円																																
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	1,662百万円																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	5,511百万円																																
ト 前払年金費用	3,742百万円																																
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	9,253百万円																																
イ 退職給付債務	81,790百万円																																
ロ 年金資産(注) 1	66,078百万円																																
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	15,712百万円																																
ニ 未認識数理計算上の差異	10,102百万円																																
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	1,428百万円																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	7,038百万円																																
ト 前払年金費用	2,759百万円																																
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	9,797百万円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 勤務費用(注) 1, 2, 3</td> <td style="text-align: right;">3,285百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,621百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,372百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right;">3,602百万円</td> </tr> <tr> <td>ト その他</td> <td style="text-align: right;">494百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 計(ヘ + ト)</td> <td style="text-align: right;">4,096百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 出向受入者に対する出向元への退職金負担額を含めております。 2 退職金出向先負担額を控除しております。 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。 4 「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	イ 勤務費用(注) 1, 2, 3	3,285百万円	ロ 利息費用	1,621百万円	ハ 期待運用収益	1,372百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	300百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	233百万円	ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	3,602百万円	ト その他	494百万円	チ 計(ヘ + ト)	4,096百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 勤務費用(注) 1, 2, 3</td> <td style="text-align: right;">3,165百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,623百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,158百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,217百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right;">4,613百万円</td> </tr> <tr> <td>ト その他(注) 4</td> <td style="text-align: right;">705百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 計(ヘ + ト)</td> <td style="text-align: right;">5,319百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 出向受入者に対する出向元への退職金負担額を含めております。 2 退職金出向先負担額を控除しております。 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。 4 確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	イ 勤務費用(注) 1, 2, 3	3,165百万円	ロ 利息費用	1,623百万円	ハ 期待運用収益	1,158百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,217百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	233百万円	ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	4,613百万円	ト その他(注) 4	705百万円	チ 計(ヘ + ト)	5,319百万円
イ 勤務費用(注) 1, 2, 3	3,285百万円																																
ロ 利息費用	1,621百万円																																
ハ 期待運用収益	1,372百万円																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	300百万円																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額	233百万円																																
ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	3,602百万円																																
ト その他	494百万円																																
チ 計(ヘ + ト)	4,096百万円																																
イ 勤務費用(注) 1, 2, 3	3,165百万円																																
ロ 利息費用	1,623百万円																																
ハ 期待運用収益	1,158百万円																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,217百万円																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額	233百万円																																
ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	4,613百万円																																
ト その他(注) 4	705百万円																																
チ 計(ヘ + ト)	5,319百万円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																						
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ 割引率	2.0%																																
ハ 期待運用収益率	2.0%																																
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年																																
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">3,301百万円</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金否認</td><td style="text-align: right;">168百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">587百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">2,605百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">948百万円</td></tr> <tr><td>前払研究費否認</td><td style="text-align: right;">9,822百万円</td></tr> <tr><td>税務上の貯蔵品否認</td><td style="text-align: right;">2,320百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,832百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">26,586百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,785百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">24,801百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,218百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">694百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,927百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">20,874百万円</td></tr> </table>	賞与引当金否認	3,301百万円	売上割戻引当金否認	168百万円	未払事業税否認	587百万円	退職給付引当金否認	2,605百万円	投資有価証券評価損否認	948百万円	前払研究費否認	9,822百万円	税務上の貯蔵品否認	2,320百万円	その他	6,832百万円	繰延税金資産小計	26,586百万円	評価性引当額	1,785百万円	繰延税金資産合計	24,801百万円	その他有価証券評価差額金	3,218百万円	固定資産圧縮積立金	694百万円	特別償却準備金	15百万円	繰延税金負債合計	3,927百万円	繰延税金資産の純額	20,874百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">2,966百万円</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金否認</td><td style="text-align: right;">5,931百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">798百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">3,016百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,264百万円</td></tr> <tr><td>前払研究費否認</td><td style="text-align: right;">13,143百万円</td></tr> <tr><td>税務上の貯蔵品否認</td><td style="text-align: right;">2,638百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">22,109百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却額</td><td style="text-align: right;">13,140百万円</td></tr> <tr><td>海外子会社の試験研究費等 税額控除</td><td style="text-align: right;">9,513百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,183百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">86,706百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,191百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">81,514百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,043百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">663百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産時価評価額</td><td style="text-align: right;">40,633百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,091百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">47,431百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">34,082百万円</td></tr> </table>	賞与引当金否認	2,966百万円	売上割戻引当金否認	5,931百万円	未払事業税否認	798百万円	退職給付引当金否認	3,016百万円	投資有価証券評価損否認	1,264百万円	前払研究費否認	13,143百万円	税務上の貯蔵品否認	2,638百万円	繰越欠損金	22,109百万円	無形固定資産償却額	13,140百万円	海外子会社の試験研究費等 税額控除	9,513百万円	その他	12,183百万円	繰延税金資産小計	86,706百万円	評価性引当額	5,191百万円	繰延税金資産合計	81,514百万円	その他有価証券評価差額金	5,043百万円	固定資産圧縮積立金	663百万円	無形固定資産時価評価額	40,633百万円	その他	1,091百万円	繰延税金負債合計	47,431百万円	繰延税金資産の純額	34,082百万円
賞与引当金否認	3,301百万円																																																																								
売上割戻引当金否認	168百万円																																																																								
未払事業税否認	587百万円																																																																								
退職給付引当金否認	2,605百万円																																																																								
投資有価証券評価損否認	948百万円																																																																								
前払研究費否認	9,822百万円																																																																								
税務上の貯蔵品否認	2,320百万円																																																																								
その他	6,832百万円																																																																								
繰延税金資産小計	26,586百万円																																																																								
評価性引当額	1,785百万円																																																																								
繰延税金資産合計	24,801百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	3,218百万円																																																																								
固定資産圧縮積立金	694百万円																																																																								
特別償却準備金	15百万円																																																																								
繰延税金負債合計	3,927百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	20,874百万円																																																																								
賞与引当金否認	2,966百万円																																																																								
売上割戻引当金否認	5,931百万円																																																																								
未払事業税否認	798百万円																																																																								
退職給付引当金否認	3,016百万円																																																																								
投資有価証券評価損否認	1,264百万円																																																																								
前払研究費否認	13,143百万円																																																																								
税務上の貯蔵品否認	2,638百万円																																																																								
繰越欠損金	22,109百万円																																																																								
無形固定資産償却額	13,140百万円																																																																								
海外子会社の試験研究費等 税額控除	9,513百万円																																																																								
その他	12,183百万円																																																																								
繰延税金資産小計	86,706百万円																																																																								
評価性引当額	5,191百万円																																																																								
繰延税金資産合計	81,514百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	5,043百万円																																																																								
固定資産圧縮積立金	663百万円																																																																								
無形固定資産時価評価額	40,633百万円																																																																								
その他	1,091百万円																																																																								
繰延税金負債合計	47,431百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	34,082百万円																																																																								
<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">17,129百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,744百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td></td></tr> </table>	流動資産 繰延税金資産	17,129百万円	固定資産 繰延税金資産	3,744百万円	流動負債 繰延税金負債		固定負債 繰延税金負債		<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">32,447百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,389百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">753百万円</td></tr> </table>	流動資産 繰延税金資産	32,447百万円	固定資産 繰延税金資産	2,389百万円	流動負債 繰延税金負債		固定負債 繰延税金負債	753百万円																																																								
流動資産 繰延税金資産	17,129百万円																																																																								
固定資産 繰延税金資産	3,744百万円																																																																								
流動負債 繰延税金負債																																																																									
固定負債 繰延税金負債																																																																									
流動資産 繰延税金資産	32,447百万円																																																																								
固定資産 繰延税金資産	2,389百万円																																																																								
流動負債 繰延税金負債																																																																									
固定負債 繰延税金負債	753百万円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">7.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	試験研究費等の税額控除	7.1%	住民税均等割	0.4%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">11.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	試験研究費等の税額控除	11.7%	住民税均等割	0.4%	のれん償却額	1.1%	評価性引当額増減	1.5%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3%																																				
法定実効税率	40.6%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																																																																								
試験研究費等の税額控除	7.1%																																																																								
住民税均等割	0.4%																																																																								
その他	0.9%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8%																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																																																								
試験研究費等の税額控除	11.7%																																																																								
住民税均等割	0.4%																																																																								
のれん償却額	1.1%																																																																								
評価性引当額増減	1.5%																																																																								
その他	0.1%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3%																																																																								

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

取得による企業結合

- 1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠
 - (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	セブラコール・インク
事業の内容	中枢神経領域、呼吸器領域等における医療用医薬品の研究開発、製造、マーケティング、販売
 - (2) 企業結合を行った主な理由

米国における販売体制を整備し、ルラシドンの速やかな市場浸透、早期の売上最大化を図るとともに、海外事業の大幅な拡充と、米国での開発パイプラインの一層の強化を図るためであります。
 - (3) 企業結合日

平成21年10月15日
 - (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得
 - (5) 結合後企業の名称

セブラコール・インク
 - (6) 取得した議決権比率

株式取得前に所有していた議決権比率	0%
取得後の議決権比率	100%
 - (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の間接完全子会社であるアプティオム・インクが現金を対価としてセブラコール・インク株式の100%を取得したためであります。
- 2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年10月15日から平成21年12月31日まで
- 3 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価は2,506百万米ドルであり、現金による取得であります。
- 4 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
 - (1) のれん金額 82,986百万円
 - (2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。
 - (3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却
 - (4) のれん金額は、暫定的に算定された金額であります。
- 5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	93,392百万円
固定資産	226,432百万円
資産合計	319,824百万円
流動負債	83,182百万円
固定負債	9,028百万円
負債合計	92,210百万円

6 取得原価のうちのれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の償却期間

主要な種類別の内訳	金額	償却期間
特許権	108,654百万円	1年から10年
仕掛研究開発	5,357百万円	利用可能期間

7 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	96,700百万円
経常利益	14,700百万円
当期純利益	15,800百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響額として算出しております。なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	206,816	57,221	264,037		264,037
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	206,816	57,221	264,037		264,037
営業費用	176,981	55,889	232,871		232,871
営業利益	29,834	1,331	31,166		31,166
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	217,660	21,025	238,686	152,608	391,294
減価償却費	10,542	181	10,724		10,724
資本的支出	10,386	182	10,568		10,568

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	236,755	59,506	296,261		296,261
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	236,755	59,506	296,261		296,261
営業費用	203,741	56,895	260,636		260,636
営業利益	33,014	2,610	35,624		35,624
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	498,057	22,922	520,979	105,763	626,743
減価償却費	17,670	172	17,843		17,843
資本的支出	6,321	149	6,470		6,470

(注) 1 事業区分は、製品の種類と当社グループの内部管理上の事業区分に基づいて「医薬品」及び「その他」にセグメンテーションしております。

2 各事業の主な製商品

事業区分	主な製商品
医薬品	医療用医薬品
その他	動物用医薬品、飼料・飼料添加物、食品添加物、診断用薬等

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた全社資産の金額	152,608	105,763	提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等

4 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この結果、従来
の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は医薬品事業が1,224百万円、その他の事業が168
百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので、所在地別セグメント情報を記載しておりませ
ん。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	263,467	28,647	4,146	296,261		296,261
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,361	1,304	463	3,129	3,129	
計	264,828	29,952	4,610	299,391	3,129	296,261
営業費用	227,873	32,111	3,738	263,723	3,086	260,636
営業利益又は営業損失()	36,955	2,159	871	35,667	43	35,624
資産	575,500	281,046	2,851	859,398	232,655	626,743

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米 米国、カナダ

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	17,681	4,085	284	22,051
連結売上高(百万円)				264,037
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.7	1.6	0.1	8.4

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	北米	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	28,946	17,059	7,009	53,015
連結売上高(百万円)				296,261
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.8	5.7	2.4	17.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(前連結会計年度)

(1) 欧州 英国等

(2) アジア 中国、韓国、台湾等

(3) その他の地域 米国等

(当連結会計年度)

(1) 北米 米国、カナダ

(2) 欧州 英国等

(3) アジア他 中国、韓国、台湾等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 セブラコール社買収による連結子会社化に伴い、北米地域の売上高が増加したため、当連結会計年度から地域の区分を変更し、前連結会計年度まで「その他の地域」に含めておりました「北米」を独立掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「その他の地域」に含まれる「北米」の海外売上高は280百万円であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

これによる開示対象の追加はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	住友化学 株式会社	東京都 中央区	89,699	化学製品の製 造販売	(被所有) 直接 50.22	・原料の仕 入 ・土地等の 賃借 ・工場用役 の購入等 ・資金の貸 付	生産受託	26	受取手形 及び売掛金	2
							原料の仕入	5,736	支払手形 及び買掛金	3,354
							土地等の賃 借	618	流動負債の 「その他」	8
							工場用役の 購入	961	支払手形 及び買掛金	10
									流動負債の 「その他」	45
							資金の貸付	10,000	短期貸付金	50,000
							利息の受取	398	流動資産の 「その他」	223
固定資産、 原料等の売却	58	流動資産の 「その他」	57							

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 市場価格を勘案して双方協議の上、一般的条件と同様に決定しております。
- (2) 資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	住友制薬(蘇州) 有限公司	中国 江蘇省 蘇州市	14,900千 米ドル	医療用医薬 品の製造、 販売	(所有) 直接 100	・製品の 販売 ・同社の借 入金に対 する債務 保証 ・当社製品 のプロモ ーション 等の委託	製品の販売	901	受取手形及 び売掛金	255
							債務保証	900		
							当社製品の プロモー ション、開 発業務の委 託	343	流動負債の 「その他」	66
関連 会社	サンノー食品 株式会社	鹿児島県 曾於市 末吉町	60百万円	食品添加物 の製造	(所有) 直接 40	・サンノー 食品(株) 製品の仕 入 ・同社の借 入金に対 する債務 保証	製品の仕入	2,131	支払手形及 び買掛金	181
							債務保証	730		

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 市場価格、総原価を勘案して、毎期価格交渉の上、一般的条件と同様に決定しております。
- (2) 債務保証は、金融機関からの借入金に対するものであり、担保資産の受入れはありません。
- (3) 住友制薬(蘇州)有限公司からは、市場金利等を考慮した合理的な保証料を受領しております。
- (4) サンノー食品株式会社からの保証料の収受はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	老田 哲也			・当社 取締役 ・サンノー 食品株式 会社代表 取締役会 長	(被所有) 直接 0.00	・サンノー 食品(株) 製品の仕 入 ・同社の借 入金に対 する債務 保証	製品の仕入	2,131	支払手形及 び買掛金	181
							債務保証	730		

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 市場価格、総原価を勘案して、毎期価格交渉の上、一般的条件と同様に決定しております。
- (2) 債務保証は、サンノー食品株式会社の金融機関からの借入金に対するものであり、いわゆる第三者のための取引であります。
- (3) 担保資産の受入れ、保証料の収受はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友化学株式会社（東京証券取引所、大阪証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%))	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	住友化学 株式会社	東京都 中央区	89,699	化学製品の製 造販売	(被所有) 直接 50.22	・原料の仕 入 ・土地等の 賃借 ・工場用役 の購入等 ・資金の貸 付	生産受託	19	受取手形 及び売掛金	5
							原料の仕入	4,501	支払手形 及び買掛金	1,730
							研究用原料 の購入	196		
							土地等の賃 借	583	未払金	8
							工場用役の 購入	847	支払手形 及び買掛金	41
									未払金	11
							資金の貸付	25,000	短期貸付金	25,000
							利息の受取	260	流動資産の 「その他」	0
固定資産、 原料等の売 却	47	流動資産の 「その他」	48							

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 市場価格を勘案して双方協議の上、一般的条件と同様に決定しております。
- (2) 資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%))	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	協和発酵医薬 (蘇州)有限公司	中国 江蘇省 蘇州市	20,100千 米ドル	医療用医薬 品の製造、 販売	(所有) 直接 100	・同社の借 入金に対 する債務 保証	債務保証	300		
関連 会社	サンノー食品 株式会社	鹿児島県 曾於市 末吉町	60百万円	食品添加物 の製造	(所有) 直接 40	・サンノー 食品(株) 製品の仕 入 ・同社の借 入金に対 する債務 保証	製品の仕入	2,122	支払手形及 び買掛金	185
							債務保証	491		

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 市場価格、総原価を勘案して、每期価格交渉の上、一般的条件と同様に決定しております。
- (2) 債務保証は、金融機関からの借入金に対するものであり、担保資産の受入れはありません。
- (3) 協和発酵医薬(蘇州)有限公司からは、市場金利等を考慮した合理的な保証料を受領しております。
- (4) サンノー食品株式会社からの保証料の収受はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	老田 哲也			・当社取締役 ・サンノー食品株式会社代表取締役会長	(被所有) 直接 0.00	・サンノー食品(株)製品の仕入 ・同社の借入金に対する債務保証	製品の仕入	2,122	支払手形及び買掛金	185
							債務保証	491		

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 市場価格、総原価を勘案して、毎期価格交渉の上、一般的条件と同様に決定しております。
- (2) 債務保証は、サンノー食品株式会社の金融機関からの借入金に対するものであり、いわゆる第三者のための取引であります。
- (3) 担保資産の受入れ、保証料の収受はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友化学株式会社（東京証券取引所、大阪証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	816円49銭	864円51銭
1株当たり当期純利益金額	50円30銭	52円75銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	19,987	20,958
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	19,987	20,958
普通株式の期中平均株式数(千株)	397,362	397,317

(重要な後発事象)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
セブラコール社	Series B convertible senior subordinated notes	平成15年12月12日		53 (53) (577千米ドル)	0.00	なし	平成22年12月25日
セブラコール社	Convertible senior subordinated notes	平成16年9月22日		24 (24) (267千米ドル)	0.00	なし	平成22年12月31日 (注)4
合計				77 (77) (844千米ドル)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 平成21年10月に買収したセブラコール社が発行した社債であるため、前期末残高はありません。

3 転換社債の内容

銘柄	転換の条件	転換により発行すべき株式の内容	転換を請求できる期間
Series B convertible senior subordinated notes	転換社債29.84ドルにつきセブラコール社株式1株の割合をもって転換	セブラコール社普通株式	平成15年12月12日から平成22年12月25日まで
Convertible senior subordinated notes	転換社債67.20ドルにつきセブラコール社株式1株の割合をもって転換	セブラコール社普通株式	平成16年9月22日から平成36年10月15日まで

上記の転換社債については、平成21年10月にセブラコール社が当社の間接完全子会社となったことにより、株式転換は実質的に不可能となっております。

4 当該社債については平成22年12月31日までに償還を予定しております。

5 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
77				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	600	165,500	年0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金		300	年1.7	
1年以内に返済予定のリース債務		28	年2.3	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		600	年1.7	平成23年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		31	年1.6	平成23年4月～平成27年3月
その他有利子負債 (預り保証金)	3,224	3,258	年1.5	
合計	3,824	169,719		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	600			
リース債務	9	8	6	6

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	66,048	66,161	71,540	92,510
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	11,835	7,218	12,753	383
四半期純利益金額 (百万円)	7,817	4,836	8,497	193
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	19.68	12.17	21.39	0.49

訴訟

- (ア) 当社と湧永製薬株式会社との間で係争しておりましたニューキノロン化合物のライセンス契約の解除に伴う訴訟について、平成21年3月24日付けの大阪高等裁判所における当社勝訴の判決に対して、湧永製薬株式会社が同年4月6日付けで最高裁判所に上告しておりましたが、平成22年4月22日付けで、上告棄却の決定がありました。これにより、大阪高等裁判所における判決が確定し、当該訴訟は終結しました。
- (イ) 当社の連結子会社であるセプラコール社は、平成19年4月、同社の長時間作用型 作動薬「プロバナ」について、デイ社から同社保有の製剤および用途に関する米国特許を侵害しているとして、米国ニューヨーク州南部連邦地方裁判所に提訴されており、現在係争中であります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,127	9,958
受取手形	1,118	983
売掛金	74,702 ₁	75,871 ₁
有価証券	34,500	30,002
商品及び製品	38,258	37,764
仕掛品	2,934	3,401
原材料及び貯蔵品	11,894	12,243
前渡金	2,293	1,947
前払費用	107	110
繰延税金資産	17,070	20,117
関係会社短期貸付金	51,100	25,350
その他	3,680	3,637
貸倒引当金	340	106
流動資産合計	258,448	221,282
固定資産		
有形固定資産		
建物	78,692	79,396
減価償却累計額及び減損損失累計額	40,528	42,171
建物(純額)	38,163	37,225
構築物	5,090	5,021
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,780	3,868
構築物(純額)	1,310	1,152
機械及び装置	70,074	71,847
減価償却累計額及び減損損失累計額	59,063	60,843
機械及び装置(純額)	11,011	11,003
車両運搬具	354	354
減価償却累計額及び減損損失累計額	318	326
車両運搬具(純額)	36	28
工具、器具及び備品	24,373	24,712
減価償却累計額及び減損損失累計額	19,840	20,987
工具、器具及び備品(純額)	4,532	3,724
土地	9,975	9,975
建設仮勘定	4,024	2,657
有形固定資産合計	69,055	65,767
無形固定資産		
のれん	2	-
特許権	4	2
商標権	163	90
ソフトウェア	5,304	4,424
販売権	810	619
その他	105	104
無形固定資産合計	6,390	5,241

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	32,933	33,104
関係会社株式	2,122	231,629
出資金	1	1
関係会社出資金	3,347	3,347
長期貸付金	4	4
従業員に対する長期貸付金	8	3
長期前払費用	2,566	3,444
繰延税金資産	3,684	1,179
その他	8,558	4,528
貸倒引当金	90	89
投資その他の資産合計	53,137	277,154
固定資産合計	128,583	348,163
資産合計	387,031	569,445
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,143	14,474
短期借入金	-	165,000
未払金	16,816	18,203
未払消費税等	368	1,028
未払費用	1,607	1,765
未払法人税等	6,183	8,220
預り金	300	351
賞与引当金	7,927	7,108
返品調整引当金	96	61
売上割戻引当金	412	377
流動負債合計	50,854	216,591
固定負債		
長期未払金	926	398
長期預り金	3,163	3,196
退職給付引当金	9,048	9,644
固定負債合計	13,138	13,240
負債合計	63,992	229,831

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,400	22,400
資本剰余金		
資本準備金	15,860	15,860
資本剰余金合計	15,860	15,860
利益剰余金		
利益準備金	5,288	5,288
その他利益剰余金		
特別償却準備金	21	-
固定資産圧縮積立金	1,013	968
別途積立金	250,510	262,510
繰越利益剰余金	23,395	25,243
その他利益剰余金合計	274,941	288,722
利益剰余金合計	280,229	294,010
自己株式	643	646
株主資本合計	317,846	331,623
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,192	7,991
評価・換算差額等合計	5,192	7,991
純資産合計	323,038	339,614
負債純資産合計	387,031	569,445

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
商品売上高	52,932	55,938
製品売上高	195,500	192,758
売上高合計	248,433	248,697
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	34,789	38,258
当期商品仕入高	1 43,982	1 44,609
当期製品製造原価	53,972	51,192
合計	132,744	134,060
他勘定振替高	2 3,245	2 2,661
商品及び製品期末たな卸高	38,258	37,764
売上原価合計	3 91,240	3 93,634
売上総利益	157,192	155,062
返品調整引当金戻入額	23	34
差引売上総利益	157,216	155,096
販売費及び一般管理費		
販売促進費	10,773	10,331
貸倒引当金繰入額	98	-
給料	15,980	16,442
賞与引当金繰入額	4,974	4,547
減価償却費	2,423	2,175
研究開発費	4 52,739	4 48,345
その他	39,643	37,563
販売費及び一般管理費合計	126,633	119,406
営業利益	30,582	35,690
営業外収益		
受取利息	1 673	1 326
有価証券利息	319	225
受取配当金	1 745	1 602
不動産賃貸料	-	1 291
貸倒引当金戻入額	-	234
雑収入	1 1,310	551
営業外収益合計	3,048	2,232
営業外費用		
支払利息	83	803
寄付金	1,834	1,763
固定資産除却損	444	470
雑損失	5 374	5 459
営業外費用合計	2,737	3,496
経常利益	30,893	34,426

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	6 1,054	-
特別利益合計	1,054	-
特別損失		
人事制度改定に伴う補償金	-	6 1,570
投資有価証券評価損	278	843
特別損失合計	278	2,413
税引前当期純利益	31,668	32,012
法人税、住民税及び事業税	13,874	13,416
法人税等調整額	1,935	2,337
法人税等合計	11,939	11,079
当期純利益	19,729	20,932

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		30,032	54.9	27,122	52.5
労務費	2	8,512	15.6	8,199	15.9
製造経費	3	16,102	29.5	16,337	31.6
当期製造総費用		54,647	100	51,659	100
仕掛品期首たな卸高		2,259		2,934	
合計		56,906		54,593	
仕掛品期末たな卸高		2,934		3,401	
当期製品製造原価		53,972		51,192	

(注) 1 原価計算方法は、標準原価計算による組別工程別総合原価計算を採用しております。

2 労務費のうち、賞与引当金繰入額は当事業年度872百万円(前事業年度1,038百万円)であります。

3 製造経費のうち、外注加工費は当事業年度5,120百万円(前事業年度4,971百万円)、減価償却費は当事業年度5,154百万円(前事業年度4,858百万円)、水道光熱費は当事業年度1,331百万円(前事業年度1,619百万円)であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,400	22,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,400	22,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,860	15,860
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,860	15,860
資本剰余金合計		
前期末残高	15,860	15,860
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,860	15,860
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,288	5,288
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,288	5,288
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	58	21
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	36	21
当期変動額合計	36	21
当期末残高	21	-
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,059	1,013
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	45	45
当期変動額合計	45	45
当期末残高	1,013	968
別途積立金		
前期末残高	233,510	250,510
当期変動額		
別途積立金の積立	17,000	12,000
当期変動額合計	17,000	12,000
当期末残高	250,510	262,510
繰越利益剰余金		
前期末残高	27,744	23,395

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	7,153	7,151
特別償却準備金の取崩	36	21
固定資産圧縮積立金の取崩	45	45
別途積立金の積立	17,000	12,000
当期純利益	19,729	20,932
自己株式の処分	6	0
当期変動額合計	4,348	1,847
当期末残高	23,395	25,243
利益剰余金合計		
前期末残高	267,660	280,229
当期変動額		
剰余金の配当	7,153	7,151
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	19,729	20,932
自己株式の処分	6	0
当期変動額合計	12,569	13,780
当期末残高	280,229	294,010
自己株式		
前期末残高	557	643
当期変動額		
自己株式の取得	108	3
自己株式の処分	22	0
当期変動額合計	85	3
当期末残高	643	646
株主資本合計		
前期末残高	305,363	317,846
当期変動額		
剰余金の配当	7,153	7,151
当期純利益	19,729	20,932
自己株式の取得	108	3
自己株式の処分	16	0
当期変動額合計	12,483	13,777
当期末残高	317,846	331,623

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,658	5,192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,466	2,798
当期変動額合計	6,466	2,798
当期末残高	5,192	7,991
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,658	5,192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,466	2,798
当期変動額合計	6,466	2,798
当期末残高	5,192	7,991
純資産合計		
前期末残高	317,021	323,038
当期変動額		
剰余金の配当	7,153	7,151
当期純利益	19,729	20,932
自己株式の取得	108	3
自己株式の処分	16	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,466	2,798
当期変動額合計	6,017	16,576
当期末残高	323,038	339,614

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 総平均法による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定しておりま す。)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関す る会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用して おります。 これにより、営業利益は1,346百万円、 経常利益及び税引前当期純利益はそれ ぞれ643百万円減少しております。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 総平均法による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定しておりま す。)</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物は定額法、その他の有形固定資産は 定率法により償却しております。 なお、耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び車両運搬具 2～17年 (追加情報) 当社は、平成20年度の法人税法改正を契 機として、当事業年度より有形固定資 産の耐用年数を改正後の法人税法に基 づく耐用年数に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であり ます。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物は定額法、その他の有形固定資産は 定率法により償却しております。 なお、耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び車両運搬具 2～17年</p>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて定額法により償却しております。	(2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金、受取手形等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、その支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 返品による損失に備えて、全製品・商品の返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。</p> <p>(4) 売上割戻引当金 卸店に対する売上割戻金の支出に備えて、次の基準により算定した額を計上しております。 卸店の販売実績に基づいて算定する売上割戻金については、期末現在における卸店在庫に割戻率を乗じた額。 売掛金回収額に基づいて算定する売上割戻金については、期末対象売掛金に割戻率を乗じた額。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 売上割戻引当金 卸店に対する売上割戻金の支出に備えて、次の基準により算定した額を計上しております。 同左 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 ヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 <p>(3) ヘッジ方針 社内管理規程に基づき為替リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の時価の変動の累計とヘッジ手段の時価の変動の累計を比較することにより、有効性を評価しております。また為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であるため有効性の評価を省略しております。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>(1) 前期まで区分掲記しておりました「半製品」(当期19,203百万円)は、当期から「商品及び製品」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 前期まで区分掲記しておりました「長期預金」(当期3,000百万円)は、資産の総額の100分の1以下であるため当期から投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>(1) 貸借対照表において、前期まで区分掲記しておりました「半製品」を当期から「商品及び製品」に含めて表示したことに伴い、当期から損益計算書の「商品及び製品期首たな卸高」及び「商品及び製品期末たな卸高」に「半製品」を含めて表示しております。</p> <p>(2) 「固定資産除却損」は当期において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前期は営業外費用の「雑損失」に247百万円含まれております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>(1) 「不動産賃貸料」は当期において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前期は営業外収益の「雑収入」に299百万円含まれております。</p> <p>(2) 「貸倒引当金戻入額」は当期において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前期は営業外収益の「雑収入」に3百万円含まれております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																						
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち主要なものは次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>3,423百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>4,873百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入金等に対して債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>住友製薬(蘇州)有限公司</td> <td>900百万円</td> </tr> <tr> <td>サンノー食品株式会社</td> <td>730百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,630百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 当社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">229百万円</p>	売掛金	3,423百万円	買掛金	4,873百万円	住友製薬(蘇州)有限公司	900百万円	サンノー食品株式会社	730百万円	計	1,630百万円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち主要なものは次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>3,527百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>3,183百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>住友製薬(蘇州)有限公司</td> <td>900百万円</td> </tr> <tr> <td>協和発酵医薬(蘇州)有限公司</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>サンノー食品株式会社</td> <td>491百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,691百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 当社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">212百万円</p>	売掛金	3,527百万円	買掛金	3,183百万円	住友製薬(蘇州)有限公司	900百万円	協和発酵医薬(蘇州)有限公司	300百万円	サンノー食品株式会社	491百万円	計	1,691百万円
売掛金	3,423百万円																						
買掛金	4,873百万円																						
住友製薬(蘇州)有限公司	900百万円																						
サンノー食品株式会社	730百万円																						
計	1,630百万円																						
売掛金	3,527百万円																						
買掛金	3,183百万円																						
住友製薬(蘇州)有限公司	900百万円																						
協和発酵医薬(蘇州)有限公司	300百万円																						
サンノー食品株式会社	491百万円																						
計	1,691百万円																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>1 関係会社との間の取引額</p> <p>(1) 当期商品仕入高のうち、関係会社からの商品仕入高は4,376百万円であります。</p> <p>(2) 営業外収益のうち、関係会社に係る収益の合計額は806百万円であり、このうち主なものは次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>417百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td>290百万円</td> </tr> </table> <p>2 製商品他科目振替は試用医薬品の販売費及び一般管理費への振替等であります。</p> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">643百万円</p> <p>4 (1) 研究開発費の総額は52,739百万円であり、全額販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>(2) 研究開発費のうち引当金繰入額及び減価償却費は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,913百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,374百万円</td> </tr> </table>	受取利息	417百万円	受取配当金	92百万円	不動産賃貸収入	290百万円	賞与引当金繰入額	1,913百万円	減価償却費	3,374百万円	<p>1 関係会社との間の取引額</p> <p>(1) 当期商品仕入高のうち、関係会社からの商品仕入高は5,381百万円であります。</p> <p>(2) 営業外収益のうち、関係会社に係る収益の合計額は647百万円であり、このうち主なものは次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>269百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td>274百万円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高は試用医薬品の販売費及び一般管理費への振替等であります。</p> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">137百万円</p> <p>4 (1) 研究開発費の総額は48,345百万円であり、全額販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>(2) 研究開発費のうち引当金繰入額及び減価償却費は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,688百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,079百万円</td> </tr> </table>	受取利息	269百万円	受取配当金	97百万円	不動産賃貸料	274百万円	賞与引当金繰入額	1,688百万円	減価償却費	3,079百万円
受取利息	417百万円																				
受取配当金	92百万円																				
不動産賃貸収入	290百万円																				
賞与引当金繰入額	1,913百万円																				
減価償却費	3,374百万円																				
受取利息	269百万円																				
受取配当金	97百万円																				
不動産賃貸料	274百万円																				
賞与引当金繰入額	1,688百万円																				
減価償却費	3,079百万円																				

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 雑損失(不動産賃貸諸経費)には、減価償却費42百万円が含まれております。	5 雑損失(不動産賃貸諸経費)には、減価償却費39百万円が含まれております。
6 訴訟損失引当金戻入額は、ニューキノロン化合物のライセンス契約解除に係る訴訟に関連して見込まれた損失の引当金について、控訴審判決の結果に基づいて戻し入れたものであります。	6 人事制度改定に伴う補償金は、人事制度改定に伴い発生する年収差額の一時的な補償額を計上したものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	472	128	20	580
合計	472	128	20	580

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加128千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少20千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	580	4	0	584
合計	580	4	0	584

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両 運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,282</td> <td style="text-align: right;">1,764</td> <td style="text-align: right;">3,046</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">897</td> <td style="text-align: right;">1,321</td> <td style="text-align: right;">2,218</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">384</td> <td style="text-align: right;">443</td> <td style="text-align: right;">827</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,282	1,764	3,046	減価償却累計額相当額	897	1,321	2,218	期末残高相当額	384	443	827	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両 運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">987</td> <td style="text-align: right;">678</td> <td style="text-align: right;">1,666</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">816</td> <td style="text-align: right;">503</td> <td style="text-align: right;">1,320</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">171</td> <td style="text-align: right;">174</td> <td style="text-align: right;">345</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	987	678	1,666	減価償却累計額相当額	816	503	1,320	期末残高相当額	171	174	345
	車両 運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	1,282	1,764	3,046																														
減価償却累計額相当額	897	1,321	2,218																														
期末残高相当額	384	443	827																														
	車両 運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	987	678	1,666																														
減価償却累計額相当額	816	503	1,320																														
期末残高相当額	171	174	345																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 480百万円	1年内 258百万円																																
1年超 347百万円	1年超 87百万円																																
合計 827百万円	合計 345百万円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																
支払リース料 826百万円	支払リース料 477百万円																																
減価償却費相当額 826百万円	減価償却費相当額 477百万円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																
1 ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	1 ファイナンス・リース取引 同左																																
2 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。	2 オペレーティング・リース取引 同左																																

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式			
(2) 関連会社株式			
計			

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	231,135
(2) 関連会社株式	493
計	231,629

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金否認 3,222百万円	賞与引当金否認 2,889百万円
売上割戻引当金否認 168百万円	売上割戻引当金否認 153百万円
未払事業税否認 577百万円	未払事業税否認 784百万円
退職給付引当金否認 2,533百万円	退職給付引当金否認 2,961百万円
投資有価証券評価損否認 947百万円	投資有価証券評価損否認 1,263百万円
前払研究費否認 9,822百万円	前払研究費否認 12,281百万円
税務上の貯蔵品否認 2,320百万円	税務上の貯蔵品否認 2,140百万円
その他 6,220百万円	その他 5,994百万円
繰延税金資産小計 25,809百万円	繰延税金資産小計 28,465百万円
評価性引当額 1,140百万円	評価性引当額 1,505百万円
繰延税金資産合計 24,669百万円	繰延税金資産合計 26,960百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 3,205百万円	その他有価証券評価差額金 5,000百万円
固定資産圧縮積立金 694百万円	固定資産圧縮積立金 663百万円
特別償却準備金 15百万円	
繰延税金負債合計 3,914百万円	繰延税金負債合計 5,663百万円
繰延税金資産の純額 20,754百万円	繰延税金資産の純額 21,296百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4%
試験研究費等の税額控除 7.2%	試験研究費等の税額控除 11.4%
住民税均等割 0.4%	住民税均等割 0.4%
その他 0.9%	その他 0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.6%

(企業結合等関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	813円05銭	854円77銭
1株当たり当期純利益金額	49円65銭	52円68銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	19,729	20,932
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	19,729	20,932
普通株式の期中平均株式数(千株)	397,362	397,317

(重要な後発事象)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社メディopalホールディングス	3,203,514	3,546
株式会社ツムラ	1,092,000	2,964
株式会社スズケン	840,253	2,768
田辺三菱製薬株式会社	1,225,000	1,617
アルフレッサホールディングス株式会社	396,756	1,598
小野薬品工業株式会社	333,000	1,385
住友信託銀行株式会社	2,328,786	1,276
持田製薬株式会社	1,354,000	1,205
日本ケミカルリサーチ株式会社	850,000	1,173
株式会社滋賀銀行	1,686,000	994
株式会社百十四銀行	2,686,125	977
レンゴー株式会社	1,700,000	935
株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス	1,449,525	884
ニッセイ同和損害保険株式会社	1,594,628	770
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,461,160	715
東邦ホールディングス株式会社	578,426	707
株式会社三重銀行	2,057,146	532
大阪瓦斯株式会社	1,329,000	445
株式会社クラレ	341,550	429
株式会社りそなホールディングス	340,000	401
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	125,046	386
Questcor Pharmaceuticals, Inc.	428,537	328
株式会社ほくやく・竹山ホールディングス	445,079	293
理研ビタミン株式会社	100,000	250
明治ホールディングス株式会社	63,600	230
その他(54銘柄)	5,892,903	1,398
計	33,902,034	28,219

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
株式会社三井住友銀行 第30回無担保社債	500	499
第26回韓国産業銀行円貨社債	1,000	1,002
アメリカンホンダファイナンス ユーロ円建て固定利付債	500	500
小計	2,000	2,002
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
東京電力株式会社 第543回一般担保付普通社債	1,000	1,000
アメリカン・エクスプレス・クレジット ユーロ円建て外国普通社債	1,000	990
三井住友銀リース ユーロ円建てマルチコーラブル・ 逆フローター債	1,000	1,000
小計	3,000	2,990
計	5,000	4,993

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
国内譲渡性預金		28,000
小計		28,000
(投資有価証券)		
その他有価証券 (出資金)		
アポジット・ヘルスケア・ファンド		1,853
バイオテックヘルスケア1号 投資事業有限責任組合	100	20
大阪バイオファンド投資事業有限責任組合	1	20
小計		1,894
計		29,894

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損失 累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	78,692	1,270	566	79,396	42,171	2,112	37,225
構築物	5,090	31	100	5,021	3,868	162	1,152
機械及び装置	70,074	4,057	2,284	71,847	60,843	3,989	11,003
車両運搬具	354	8	9	354	326	16	28
工具、器具 及び備品	24,373	1,463	1,125	24,712	20,987	2,226	3,724
土地	9,975			9,975			9,975
建設仮勘定	4,024	6,413	7,780	2,657			2,657
有形固定資産計	192,586	13,245	11,866	193,965	128,197	8,508	65,767
無形固定資産							
のれん	13		13			2	
特許権	27		17	10	8	2	2
商標権	726		0	726	635	72	90
ソフトウェア	8,073	797	248	8,623	4,198	1,669	4,424
販売権	957		2	955	335	191	619
その他	125	1	15	111	6	1	104
無形固定資産計	9,923	798	296	10,426	5,184	1,940	5,241
長期前払費用	4,840	1,900	1,905	4,836	1,391	776	3,444
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額の主なものは次の通りであります。

機械及び装置	鈴鹿工場	新固形製剤棟の製剤設備	1,973百万円
建設仮勘定	茨木工場	製造設備等	2,567百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	430	5	6	234	195
賞与引当金	7,927	7,108	7,927		7,108
返品調整引当金	96	61	96		61
売上割戻引当金	412	377	412		377

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
現金	46	預金	
預金		普通預金	503
当座預金	712	郵便貯金	9
通知預金	60	外貨建普通預金	122
定期預金	8,500	小計	9,912
別段預金	5	合計	9,958

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)新生堂	224
東七(株)	165
ラプリー・ペット商事(株)	105
(株)ダイイチエンタープライズ	78
アクティ(株)	73
その他	337
合計	983

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	525
" 5月	319
" 6月	135
" 7月	3
合計	983

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)メディセオ	14,762
アルフレッサ(株)	14,637
(株)スズケン	10,349
東邦薬品(株)	7,286
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	5,193
その他	23,641
合計	75,871

売掛金回収状況及び滞留期間

前期末残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(月) $(D) \div \frac{(B)}{12}$
74,702	282,230	281,062	75,871	78.7	3.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

たな卸資産

商品及び製品

科目	金額(百万円)	区分(百万円)
商品	4,039	医薬品 985 その他 3,053
製品	33,725	医薬品 33,568 その他 156
合計	37,764	

仕掛品

科目	金額(百万円)	区分(百万円)
仕掛品	3,401	医薬品 3,390 その他 10

原材料及び貯蔵品

科目	金額(百万円)	区分(百万円)
原材料	10,097	医薬品 10,067 その他 30
貯蔵品	2,145	医薬品 2,139 その他 6
合計	12,243	

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式) ダイニッポンスミトモファーマ アメリカホールディングス・インク	229,488
五協産業(株)	983
D Sファーマバイオメディカル(株)	384
その他	279
小計	231,135
(関連会社株式) 京都薬品工業(株)	272
ベタグロダイニッポン テクノ エックスカンパニー・リミテッド	180
その他	41
小計	493
合計	231,629

流動負債

買掛金

相手先	金額(百万円)
住友化学(株)	1,772
日本ヒルズ・コルゲート(株)	1,411
D Sファーマバイオメディカル(株)	1,085
日本ケミカルリサーチ(株)	1,067
高砂香料工業(株)	794
その他	8,342
合計	14,474

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	165,000
合計	165,000

(3) 【その他】

(訴訟)

当社と湧永製薬株式会社との間で係争しておりましたニューキノロン化合物のライセンス契約の解除に伴う訴訟について、平成21年3月24日付けの大阪高等裁判所における当社勝訴の判決に対して、湧永製薬株式会社が同年4月6日付けで最高裁判所に上告しておりましたが、平成22年4月22日付けで、上告棄却の決定がありました。これにより、大阪高等裁判所における判決が確定し、当該訴訟は終了しました。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.ds-pharma.co.jp/
株主に対する特典	なし

- (注) 当社は当社定款第9条において、単元未満株主の権利について以下のとおり制限する旨を定めております。
当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 4. 単元未満株式の買増請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
(第189期事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 平成21年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類
(第189期事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 平成21年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書
(第190期第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 平成21年8月12日
関東財務局長に提出 |
| (第190期第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) | 平成21年11月13日
関東財務局長に提出 |
| (第190期第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 平成22年2月12日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)および第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成21年10月26日
関東財務局長に提出 |
| 金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2(重要な新設分割)および第7号(重要な吸収分割)の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成21年12月1日
関東財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書の訂正報告書
上記(4)の臨時報告書(重要な新設分割および重要な吸収分割)に係る訂正報告書であります。 | 平成22年1月28日
関東財務局長に提出 |
| 上記(4)の臨時報告書(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)に係る訂正報告書であります。 | 平成22年5月10日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

大日本住友製薬株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 宏 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 浦 隆 晴

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本住友製薬株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本住友製薬株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大日本住友製薬株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大日本住友製薬株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月25日

大日本住友製薬株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 堀 孝 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 浦 隆 晴

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本住友製薬株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本住友製薬株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（会計方針の変更）に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）等を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大日本住友製薬株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大日本住友製薬株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

大日本住友製薬株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 宏之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東浦 隆晴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本住友製薬株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第189期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本住友製薬株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月25日

大日本住友製薬株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 堀 孝 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 浦 隆 晴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本住友製薬株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第190期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本住友製薬株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。